

# 「地方創生」必ず失敗する進め方10ヶ条

3月10日自民党  
「地方創生検証委員会」講演資料

島根県中山間地域研究センター 研究統括監  
島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩

「田園回帰1%戦略」  
from 農文協



「地方創生」が目指す地域人口の安定化は、長続きする暮らしと地元のあり方を、手間・暇かけて住民自らが取戻していく過程無くして、決して実現しません。「拙速・小手先・これだけやれば」は禁物です。

1. 田園回帰と地域人口の可能性に気付かない～**1%の人口取戻し**
2. 市町村単位のビジョン・戦略を作って終わり
3. 1年で計画が出来、2～3年で成果が出るという幻想
4. 相変わらずの「縦割り」思考～「小さな拠点」はなぜ必要
5. トーナメント戦方式で「蹴落とし合い」、「相互対立」
6. 外貨獲得一辺倒だけでは、お金が域外流出～**1%の所得取戻し**
7. 「教育」と「年金」という根幹の課題・可能性から逃げている
8. 対症療法に留まっている～新たな展開軸を示していない
9. 来るべき「循環型社会」への移行を展望しない
10. 「田舎のプロ」を育てていない～行政・ビジネス・研究

# 全国**唯一**の島根県中山間地域研究センター

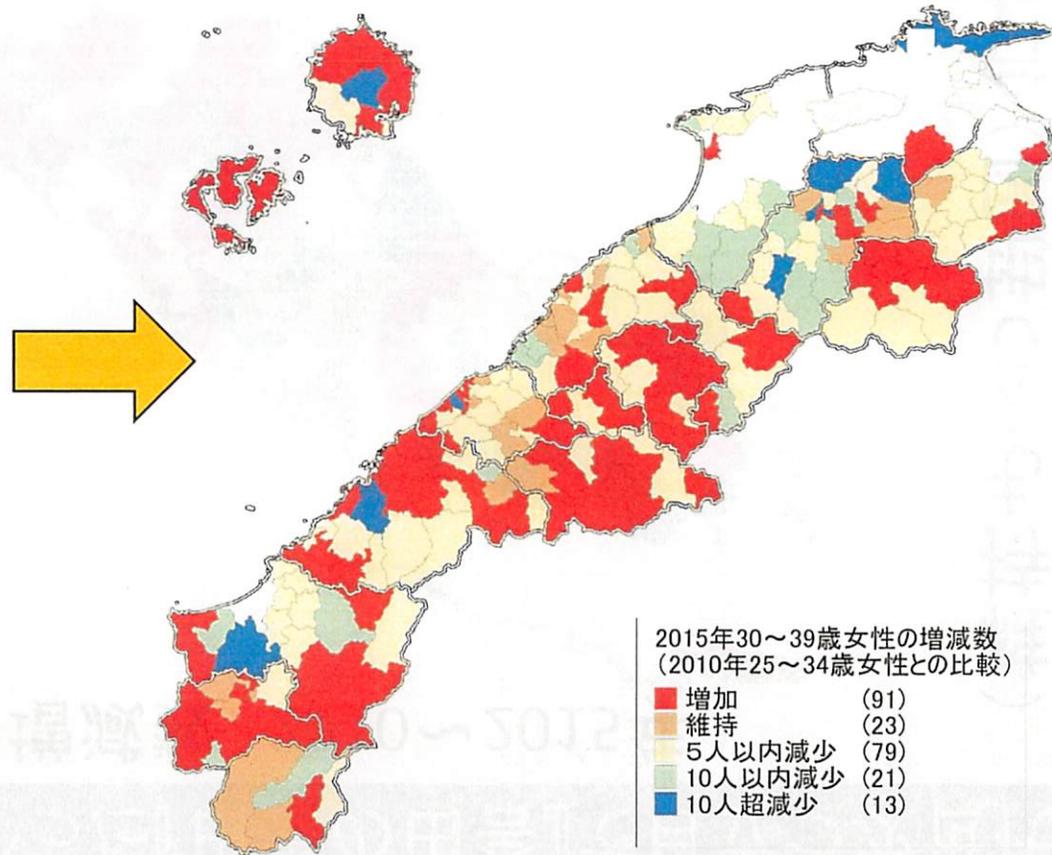


1998年(平成10年)設立、2002年(平成14年)新センター整備  
分野(地域研究+農畜林、鳥獣対策)と県境(中国地方知事会  
共同研究機関)を横断した研究・研修・情報(島根県飯南町)

# 1. 田園回帰と人口安定化の可能性に気付かない～人口の1%取戻し

「市町村消滅論」に驚いて、実は西日本から2010年代始まっている田園回帰の動きを見逃している。また、平均して人口1%分の定住を増加させれば、安定化は達成可能。

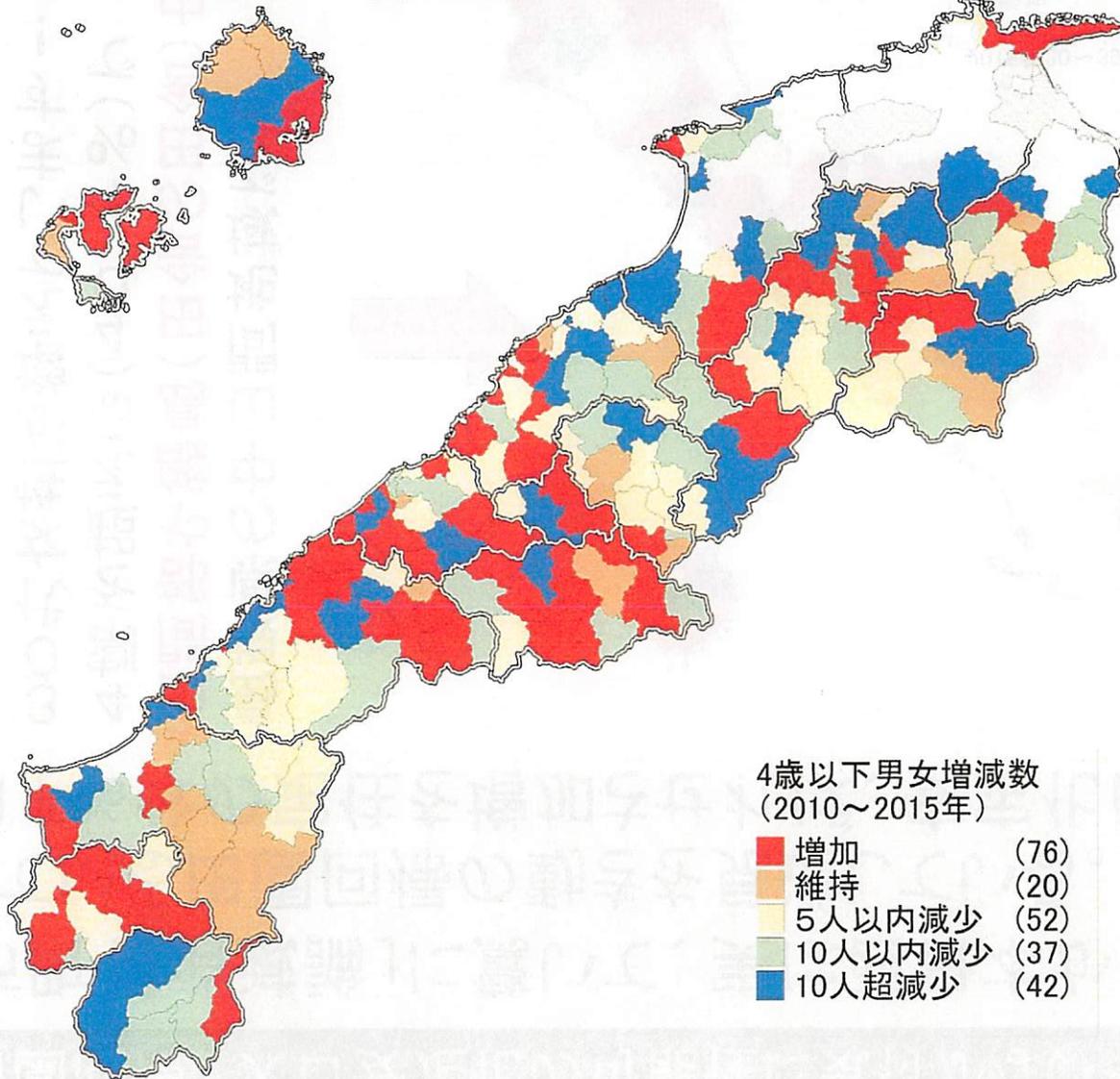
島根県の中山間地域では、**山間部や離島(田舎の田舎)中心に**4割を超える(40.1%)で30代女性が増えています!  
「維持」も23地区・合わせて5割超



30～39歳女性の増減数  
(公民館・小学校区等の基礎生活圏)

# 山間部・離島といった『田舎の田舎』で目立つ次世代定住

## 4歳以下子供の増減数 2010～2015年



3分の1を超える(33.4%)で  
4歳以下の子供が増えています！  
(維持も20地区)合わせて4割強

# 人口の1%を取り戻す～藤山 開発の人口予測プログラム

5年前と現在の男女5歳刻み人口データでOK  
(住民基本台帳から毎年でも作成可能)  
\* 人口数百人規模の小地域でも大丈夫

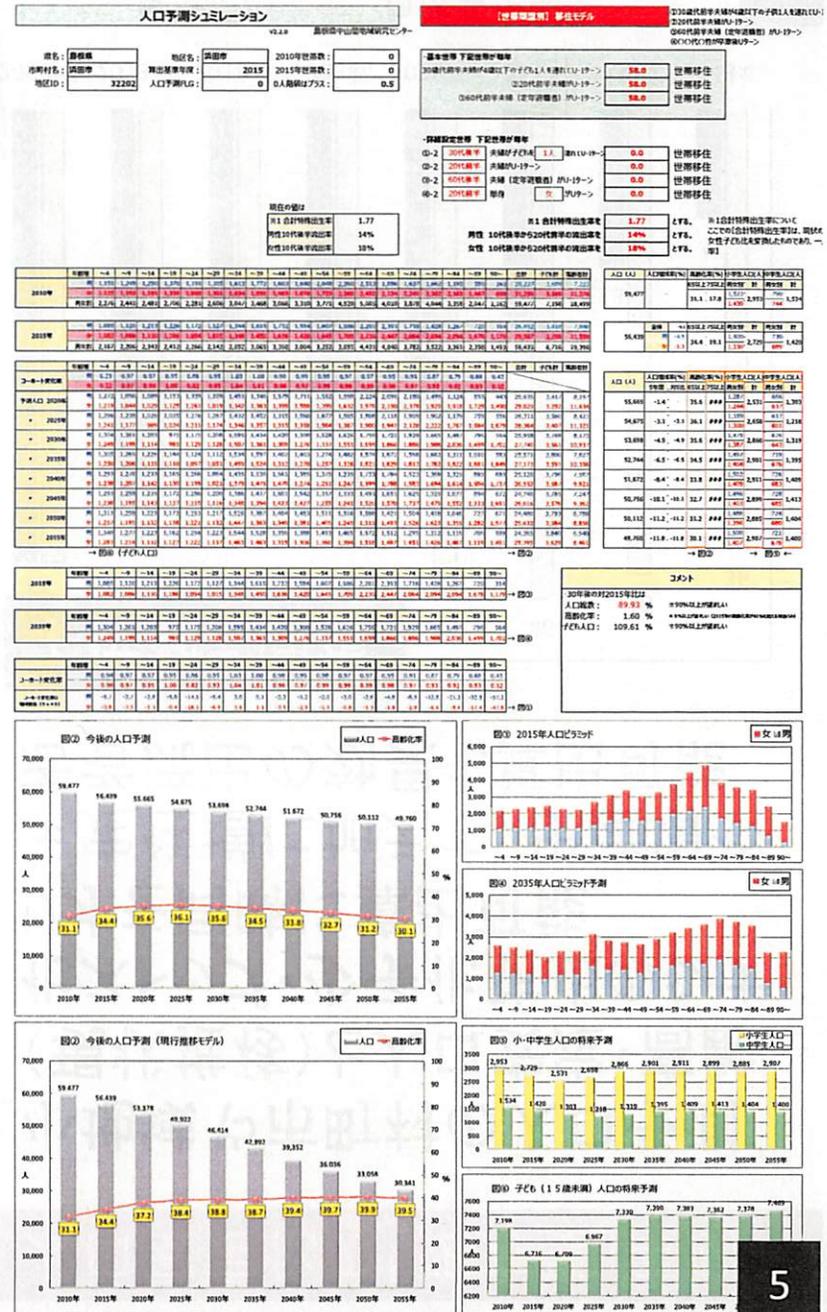
## 進化版・地域人口ビジョン シミュレーションシステム

開発者＝藤山・統括監  
& 森山・客員研究員

### < 特長 >

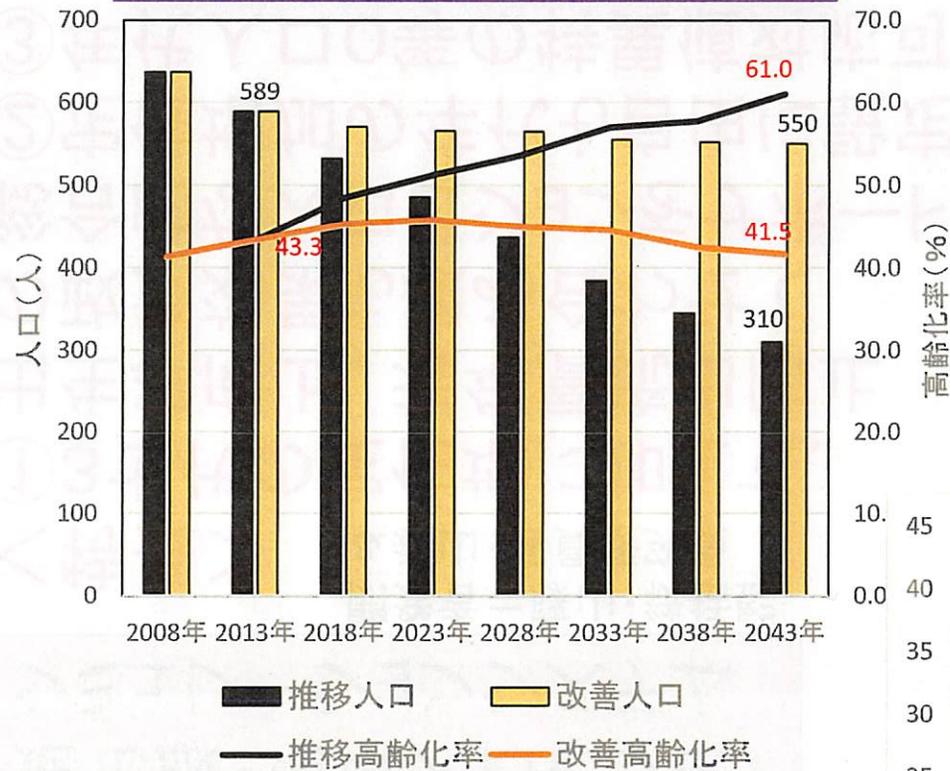
- ① 3世代の定住増に加えて、出生率向上、若年層流出防止の政策効果も組み合わせる総合的な人口ビジョンをサポート
- ② 定住増加の年代も自由に設定
- ③ 年代人口0等の特異値対応可

現在、希望市町村と共同研究契約により  
地域人口ビジョン等に活用中



## 人口安定化の「処方箋」事例

### 人口減も高齢化もストップ



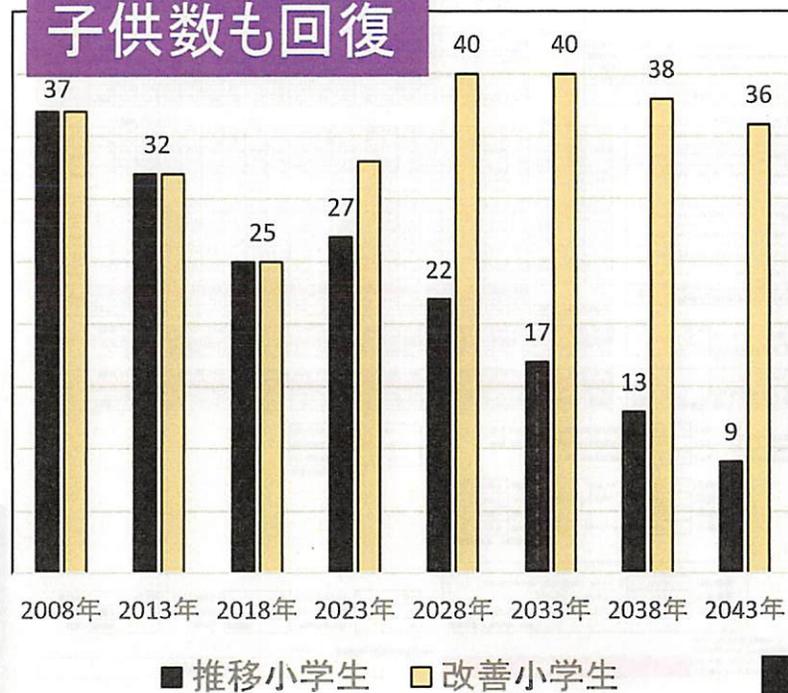
定住目標: 589人・高齢化率43%  
 の小学校区に、毎年以下の3組7  
 人の定住が増加 = **人口の1%強**

- 20代前半男女1組 (2名) 😊😊
- 30代子連れ夫婦1組 (3名) 😊😊😊
- 60代定年帰郷夫婦1組 (2名) 😊😊

小地域や市町村の人口予測  
 (現状推移)と人口安定・高齢  
 化ストップ・少子化防止のシナ  
 リオを同時に算出可能

\* 定住増に加えて、出産増や  
 若者流出の効果も算出可能

### 子供数も回復

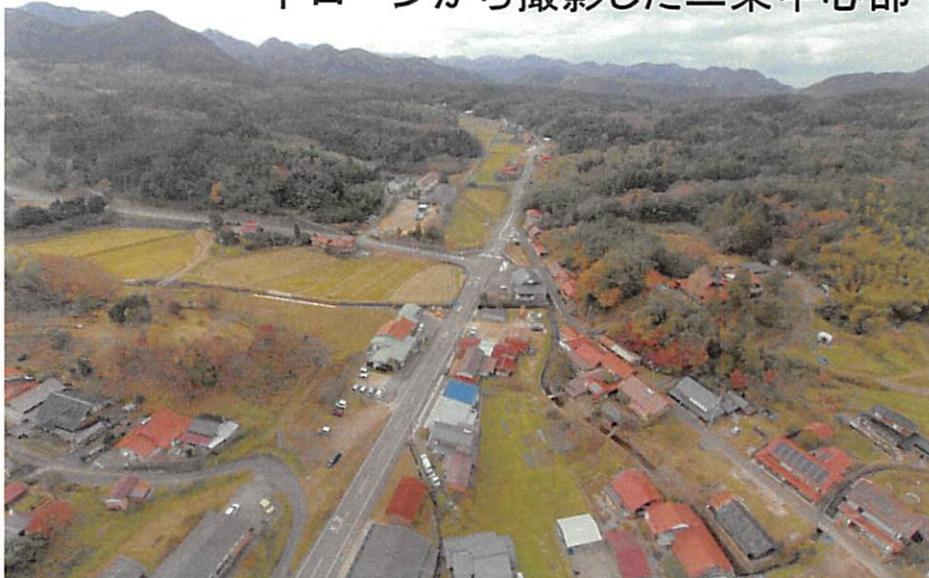


# 益田市二条地区 「1%戦略」2015年達成！

人口563人・高齢化率48.8%  
(2015年4月現在)

益田市で最初に地域自治組織を設立した二条地区では、地域ぐるみで定住対策に取り組み、この1年ほどで**9組・17人のU&Iターン**を実現しました。これは、必要とされる毎年3組・7人の移住増加(人口の1.2%)を上回り、**地域人口安定を達成**です。

ドローンから撮影した二条中心部



定住対策・特産品づくり等で元気な里づくりに取り組みます

二条里づくりの会 会長 高川 勝典

「二条里づくりの会」は平成26年6月30日に設立。平成27年6月17日に益田市より認定書を交付されました。

この会は「ひと」「くらし」「なりわい」の3部会で活動し、『里山をいかし、人と自然がつながる二条』を目標し、『元気な里づくり5ヶ年プラン』を作成。

毎が今後、新しい仲間や定住者の増加に努め、皆が二条に住んでいて良かったと思う地域にしていきたいと取り組んでいます。

## 二条の里づくり

あなたと二条をつなげる情報誌

ごうがーい 号外

発行：平成27年12月  
作成：二条里づくりの会

# 仲間がやってきた!

二条里づくりの会では、定住対策の取り組みに力を入れ、徐々に大きな動きになってきました。

今回は、そんな新たな仲間を紹介します。

**空き家バンク登録でわたしたちも嬉しい!**

家主・売主のみならず、私たちが生まれ育った家を、守って頂くことに感謝・感謝

あたらしい & なつかしい

**栗尾さん (上黒谷町)**  
二条の暮らしに少しずつ慣れてきました。今後ともよろしくお願ひします。

**田中さん (黒崎町)**  
地域の皆さんのおかげに、少しでもなれたらと思います。

**豊田さん (石から2番町 黒崎町)**  
趣味に凝れる方、公民館でサークルを開催しています。

**野田さん (桂平町)**  
43年ぶりのふる里二条です。宜しくお願いします。

**伊藤さん (黒崎町)**  
地域の活動に参加させて頂きたいと思っています。

**石田さん (黒崎町)**  
ホテル公園の前に来ました。地域の皆さん、よろしくお願ひします。

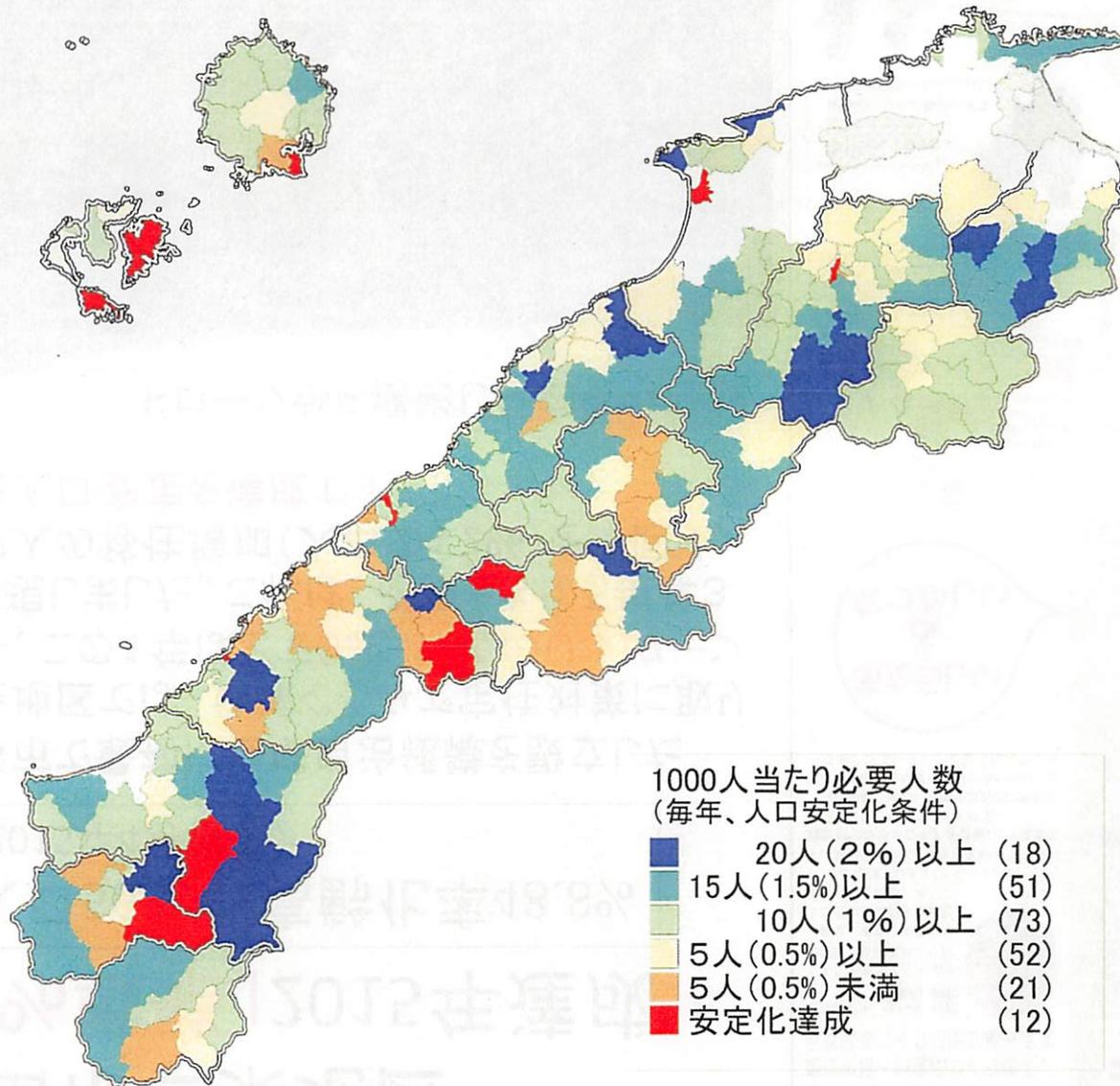
**中川さん (桂平町)**  
若い二人ですが、皆様よろしくお願ひします。

**三宅さん (桂平町)**  
愛犬ジョイスと一緒にカントリーライフしています。

**佐藤さん (桂平町)**  
50年ぶりのふる里です。よろしくお願ひします。

\*この1年の成果を共有する「号外」発行

# 必要な定住増加人数～人口1000人当たり



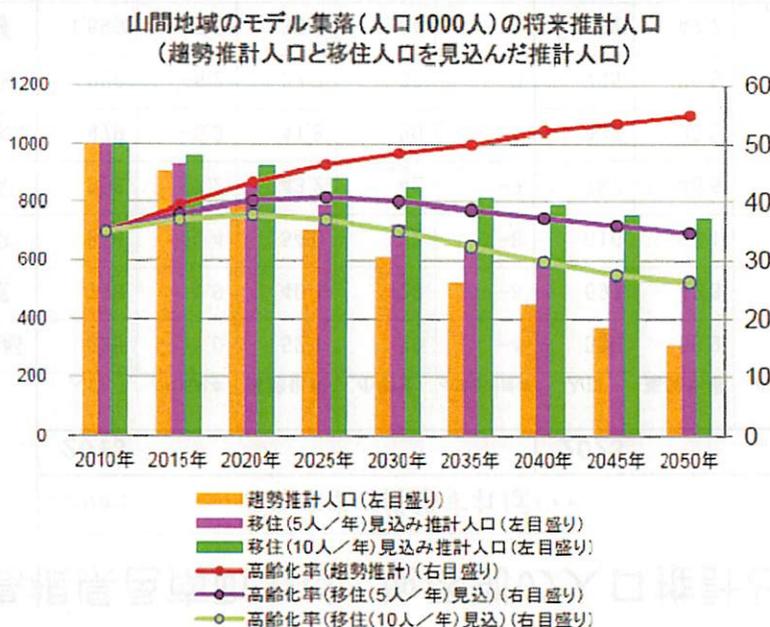
合計1251組、2920人  
 地域人口総数の1%弱(0.98%)  
 で人口安定化達成可能  
 (首都圏3500万の1万分の1未満)

\* 地方40道府県の展開で全国で10万人強＝政府総合戦略目標「東京圏入超10万人是正」

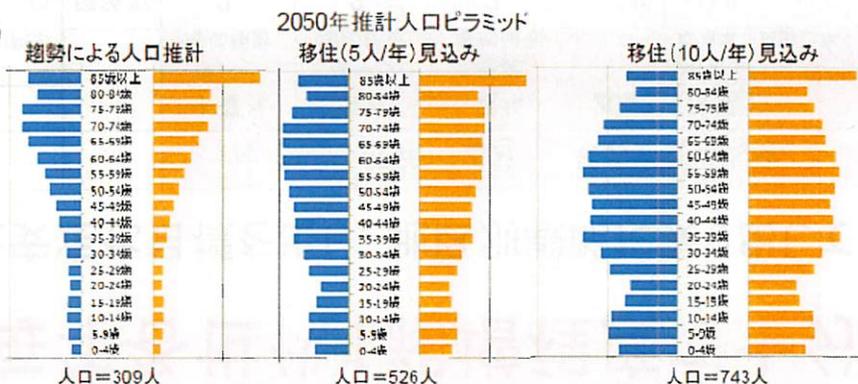
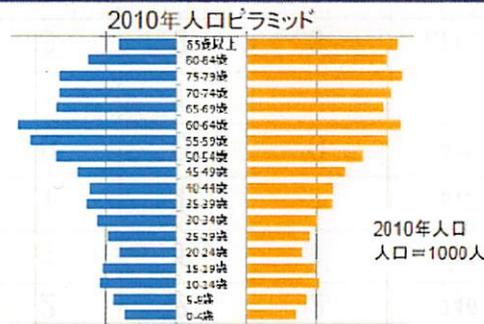
# 全国の「山間地域」についても「1%戦略」は有効

## 山間地域の人口1000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口 国土交通省

○山間地域のモデル集落(人口1000人)における趨勢による2050年推計人口は、総数は309人にまで減少(△69%)、高齢化率55%となる。  
○仮に、移住(10人/年)を見込んだ場合、人口は減少するものの緩やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口(現状71人)は一定数を維持できる。



小中学生人口の推計



(推計方法)  
○山間地域は、農林統計に用いる農業地域類型のうち山間農業地域とした。(2010年の山間地域の人口は約383万人)  
○山間地域の年齢別人口を集計し、人口1000人の集落を仮定して、男女・年齢別人口を設定した。  
○2005年及び2010年国勢調査人口から、山間地域のコーホート変化率を算出し、コーホート変化率法により、2010年人口を基準として2050年までの5年ごとの人口を推計した。  
○0~4歳人口の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。  
○また、1年に10人(5人)の移住があるものと仮定して、移住を見込んだ人口推計を行った。移住は、30歳代前半の夫婦と0~4歳代のこども1人からなる世帯が2(1)世帯、20歳代前半の男女が各2(1)名の計10(5)名を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考として設定した。  
○小中学生人口は、該当する年齢階級の人口を案分・合計して推計した。

●「国土のグランドデザイン」資料でも「1%戦略」が紹介

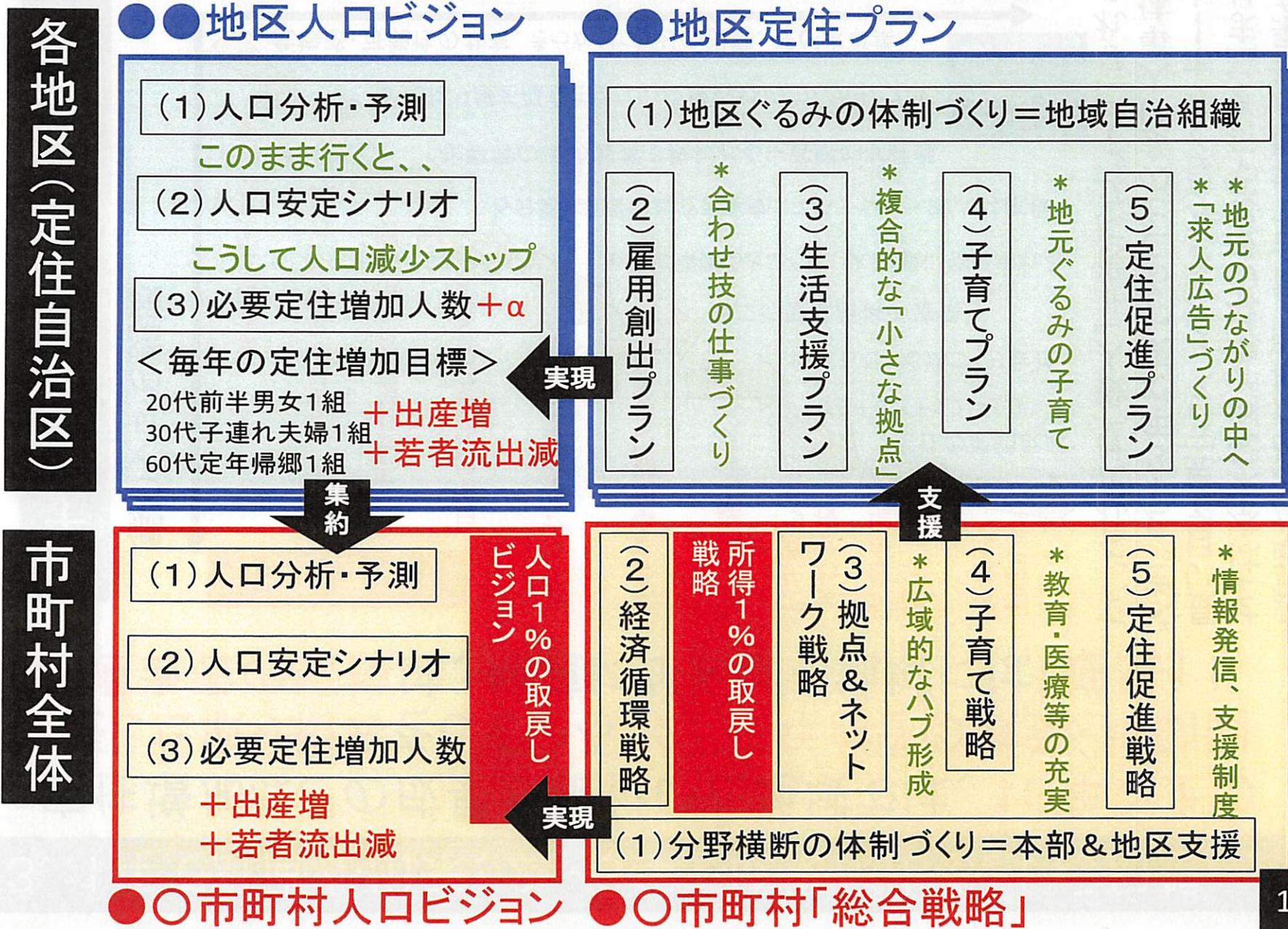
## 2. 市町村単位のビジョン・戦略を作って終わり

「平成の大合併」等で広がった市町村単位の人口ビジョン・総合戦略では、地域に根ざした地方創生の取り組みにはなり得ない→「地元」単位では毎年各世代1組増程度で十分！

●島根県邑南町では、地区別の人口推計と安定化目標を出し、地区別戦略に乗り出している。

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！						
	2013					2023				子連れ ターン 増加組数	若者 ターン 増加組数	定年 帰郷 増加組数	2023 (改善)			
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減数	人口	高齢化率	小学生	対2013 増減率				高齢化率	小学生		
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85
日貫	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貫	1	1	1	498	-8.4	44.2	14
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	

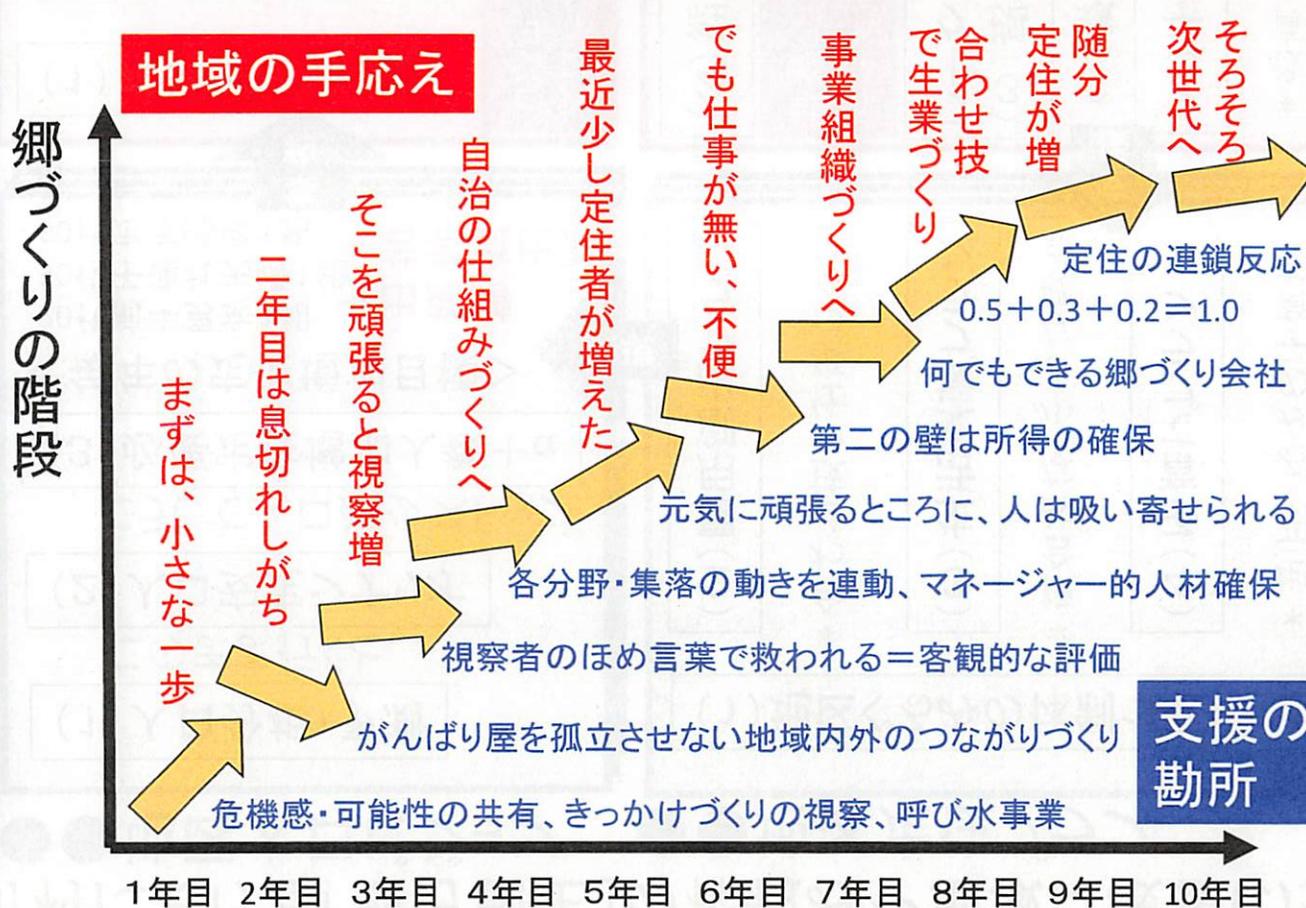
●市町村における「地方創生」の枠組み～地域に根差した「2階建て」



### 3. 1年で計画が出来、2~3年で成果が出るという幻想

定住増加などの成果が根付いた地域では、10年以上の継続した取り組みをしている。2~3年おきの政策・補助制度・担当者の転換は、地道にがんばる地域には「逆風」!

● 十年がんばって花が咲く



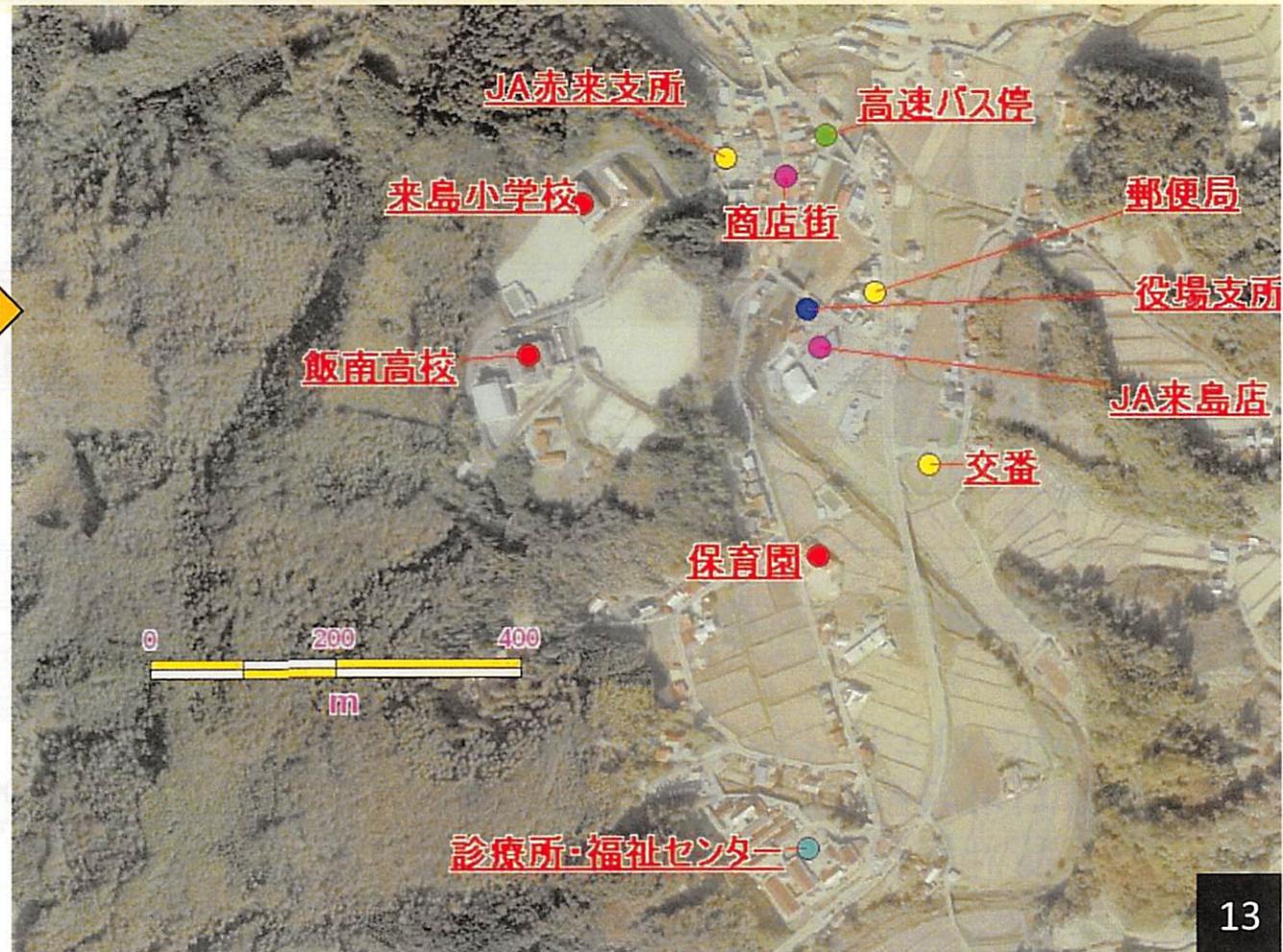
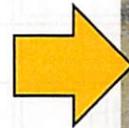
「行政が決めた期間・都合で地域が結果を出せ」は本末転倒。地域の成長や行き詰まりを長い目で見守り、タイミング良くサポートすべき。2~3年で変わることの多い人事体制で、どれだけ「役人」に役に立つ人になれる?

1年目 2年目 3年目 4年目 5年目 6年目 7年目 8年目 9年目 10年目  
\*リーダーは、予め存在しない。小さなところから活動を展開する中で生まれる。

## 4. 相変わらずの「縦割り」思考～「小さな拠点」はなぜ必要

日本では、拠点の配置や交通システムなどを中心に、相変わらず分野ごとの「縦割り」思考が根強く、分散型居住の条件不利性を高める地域社会のかたちとなっています。

このように、拠点を分散させると、利用需要を拡散させ収益性が悪化するだけでなく、交通路線も多く必要となります。また、人と人が出会いにくく、さみしい地域となります。



# 分野軸にみる交通の縦割り

事業ごとに区切られた経営状態  
→車両の共有といった複合化は旅客  
内・貨物内でも行われていない

人口3,000人規模の一次生活圏、2010年

旅・貨	事業名等	運営主体	運行主体	車両数・車両規模	運転人員(配達人員)
旅	市営バス	支所自治振興課	(有)	1台  29	1人
旅	スクールバス	教育委員会	(有)	1台  60	1人
貨	学校給食配送	分室	(有) 運送	1台	1人
旅	デマンド号	定住対策課	(有) タクシー	1台  10	1人
旅	移送サービス	支所市民福祉課	市社会福祉協議会	1台  4	1人
旅	路線バス線	株 交通		3台~  50  50  50 ~	3人~  × 3 ~
旅	患者送迎タクシー	S医院		1台  10	1人
旅	通所デイ送迎	(福) 福祉会		5台  9 × 2  8  5  3	5人~  × 5 ~
旅	通所リハ送迎	(福) 福祉会		8台  11  10 × 2  5  4 × 4	8人~  × 8 ~
貨	郵便配達/集荷	日本郵便		5台  × 5 (  × 4 +  )	5人  × 5
貨	宅急便	運輸(株)		1台	1人
貨	市場集荷便	JA		1台	1人
貨	新聞配達	M新聞販売店ほか		計7台  × 7	(15人)  専任型運転手 兼任型運転手 × 15(徒歩有)
貨	移動販売	O商店		1台	1人
貨	生協	生活協同組合		1台	1人
貨	卸売共同配送	(有)		1台	1人

※専任型運転手は当該運転及びそれに伴う業務を専ら行う者、兼任型運転手は他業務との兼任などにより当該運転のみを主たる業務としない者を指す。

<島根県立大学連携大学院生・上野氏(H23修了)との共同研究>

それぞれの運行時間は限定されていて、十分「合わせ技」の運行が可能

## 時間軸にみる交通の縦割り

表2 旭自治区における交通の車両運行時間

↓事業 時間→		5-	6-	7-	8-	9-	10-	11-	12-	13-	14-	15-	16-	17-	18-
旅客	浜田市営バス														
	スクールバス														
	デマンドさんさん号														
	路線バス瑞穂線														
	患者送迎タクシー														
	移送サービス														
	通所デイ送迎														
	通所リハ送迎														
貨物	郵便配達														
	クロネコヤマト便														
	きんさい市場集荷便														
	学校給食配送														
	新聞配達														
	移動販売														
	生協														
	卸売共同配送														

注) 浜田市営バスの6時台の便は、隣接する邑南町の町営バスが乗り入れる便を表示。

移送サービス及びきんさい市場集荷便は、利用状況等により時間帯が大幅に異なるため概算の時間帯を表示。

従来、個々のサービス内で需要を束ねていた。《負のスパイラル＝時間の空白》



サービスの垣根を越えた『縦方向』に需要を束ねる＝複合化、時間的空白の解消

ひと・もの・エネルギー  
金・情報をつなぐ  
「結節機能」としての  
中心広場をつくる！！

幹線との  
結節点整備

郷の駅  
地方都市  
中心部

速い幹線系  
フロー

コミュニティ  
行政

教育

医療  
福祉

郷の駅

郷の駅

レストラン、パブ  
給食センター

直売市  
加工、販売

郷の駅

金融

ゲートウェイセンター  
情報 交通 定住 観光案内

営農・里山  
ステーション

エコ、リサイクル  
ステーション

防災&土木  
ステーション

エネルギー  
ステーション

「薪の駅」  
EVチャージ

ダイヤモンド型の  
新交通システム  
で人もモノも

ゆったりした  
域内循環系  
フロー

集落A

集落B

集落C

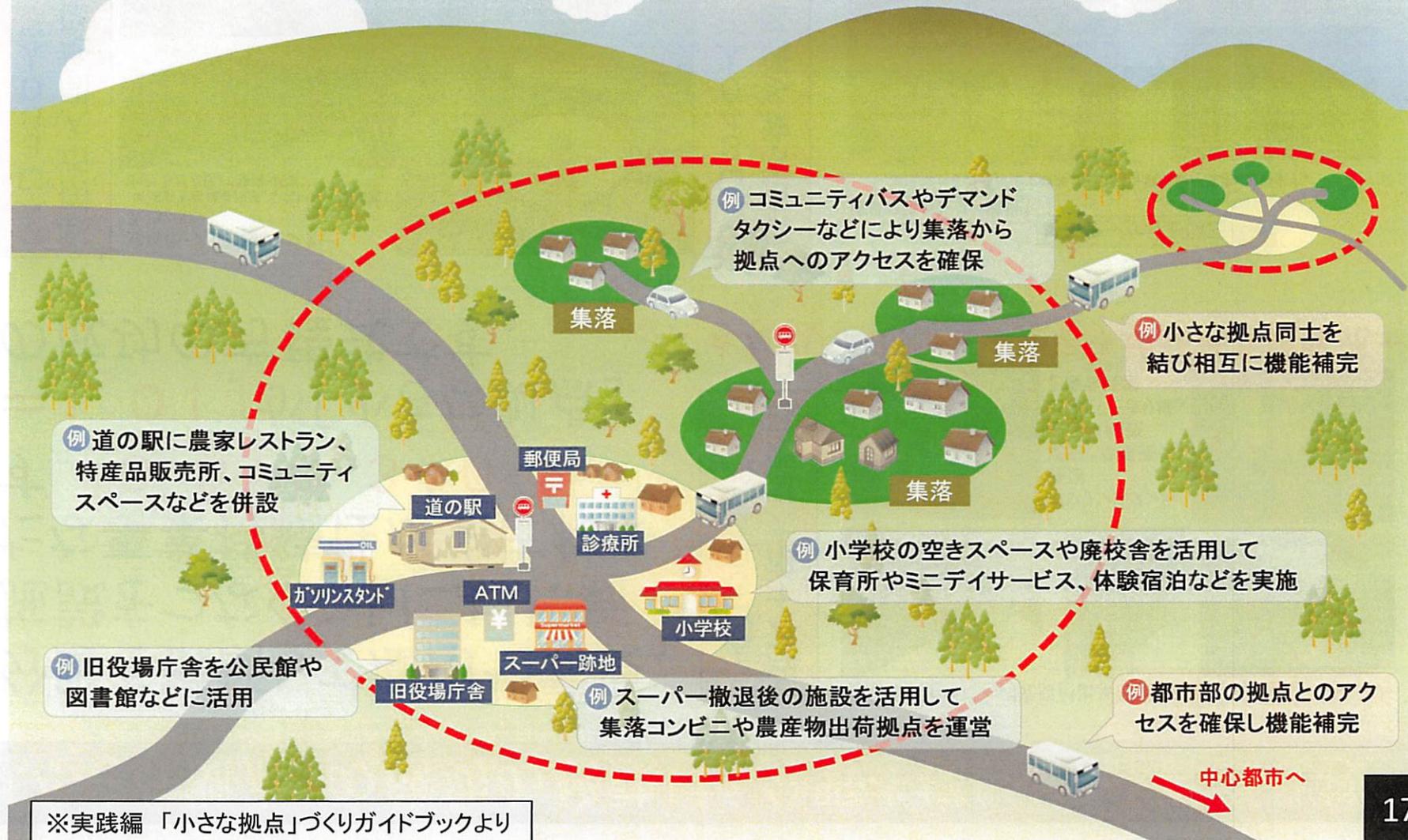
電気 our car 2号

電気 our car 1号

10年前から藤山提唱の「郷の駅」構想

# 地方創生総合戦略と国土のグランドデザイン→集落地域を支える新たな複合機能拠点として「小さな拠点」構想登場

## 地元にて定住と循環の「砦」を創る



# 「小さな拠点」の成功の秘訣は、分野を横断した「合わせ技」

分野を横断して雇用や需要、施設をつなぐことにより、新たな事業持続性が生まれます。「0.5+0.3+0.2=1.0!」が「小さな拠点」の成功の方程式です。

四万十市大宮地区  
(人口300人)

住民出資で村に共同売店が出来た! ~四万十市「(株)大宮産業」



ガソリンスタンド  
売店  
肥料、苗販売  
地元米販売  
そして「たまり場」  
を複合経営

★ガソリンスタンド+売店+地元米共同販売+

雲南市人間地区  
(人口300人)

雲南市・人間交流センター  
人口300人  
(地域自主組織事務所、レストラン、宿泊施設を「合わせ技」で整備・運営)



雲南市波多地区  
(人口340人)

はたマーケット販売業務

波多交流センター職員

雲南市からの交付金で波多コミュニティ協議会が雇用しています。



交流センター事務室では  
普段の仕事を行います。

職員4人が役割り分担をして、普段の業務とはたマーケットをやりくりしています。会長も運営手続き、送迎などで大忙しです。やっと慣れてきた運営ですが、まだまだこれからです。地域の皆さんと一緒に盛り上げていきたいと思っています。

★交流センター+レストラン+宿泊施設+... ★交流センター+マーケット+地域交通+

\*平成27年2月12日「小さな拠点」全国フォーラム発表資料より

# 小さな、素敵な「合わせ技」連携 = 交通困難対策 + 買い物支援 + 野菜出荷 + 生き甲斐

島根県益田市真砂地区(中山間地域)の野菜生産グループが市内スーパー(株)キヌヤと連携し、買い物と野菜出荷を同時に「合わせ技」をスタート



スーパーに「真砂コーナー」が誕生！

## 高齢者送迎バスを利用

買い物支援とやりがい両立

ショッピングセンター内 生産野菜並べる

ネギを納入し、買い物も楽しんだ同市波田町の田中幸子さん(85)は「バスは便利でいい。野菜が並ぶのにはありがたいことで、励みになる」と話した。

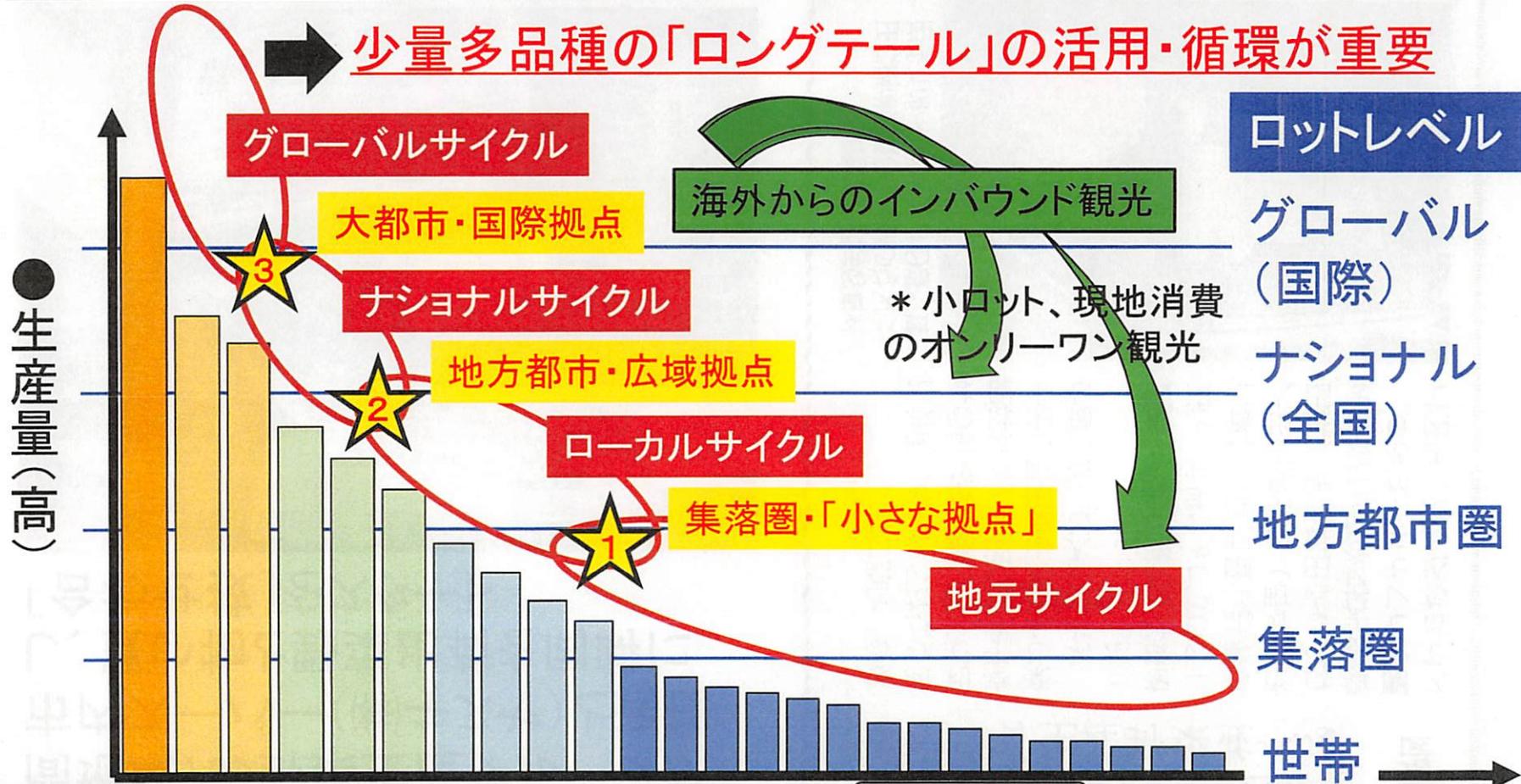
スで持ち込んだ。店内で開設せしめモニターがあり、真砂産食材を使った給食を食べる吉田保育所(益田市水分町)の年長児15人も参加。園児は来店者に「いらっしやいませ」と声を掛け、販売促進に一役買った。

益田・真砂地区

買い物のために乗ってきた送迎バスから販売用の野菜を運び出す真砂地区の高齢者ら



●わが国の地方圏(中山間地域)＝細やかで多様な山、谷、津々浦々



●種類

← 従来重点 → 今後: 域内循環系も同時に強化し、ロングテールを活かす →

重層的な拠点・ネットワーク構造の構築  
＝「集中」と「分散」の統一的設計

循環型社会  
OSづくり

- 一次循環圏(集落圏⇔小さな拠点=複合輸送)、二次循環圏(小さな拠点⇔広域ハブ=複合輸送)、三次循環圏(域外循環=大量・専門輸送)の重層的設計へ

◎地方都市・広域拠点  
《=広域ハブ》

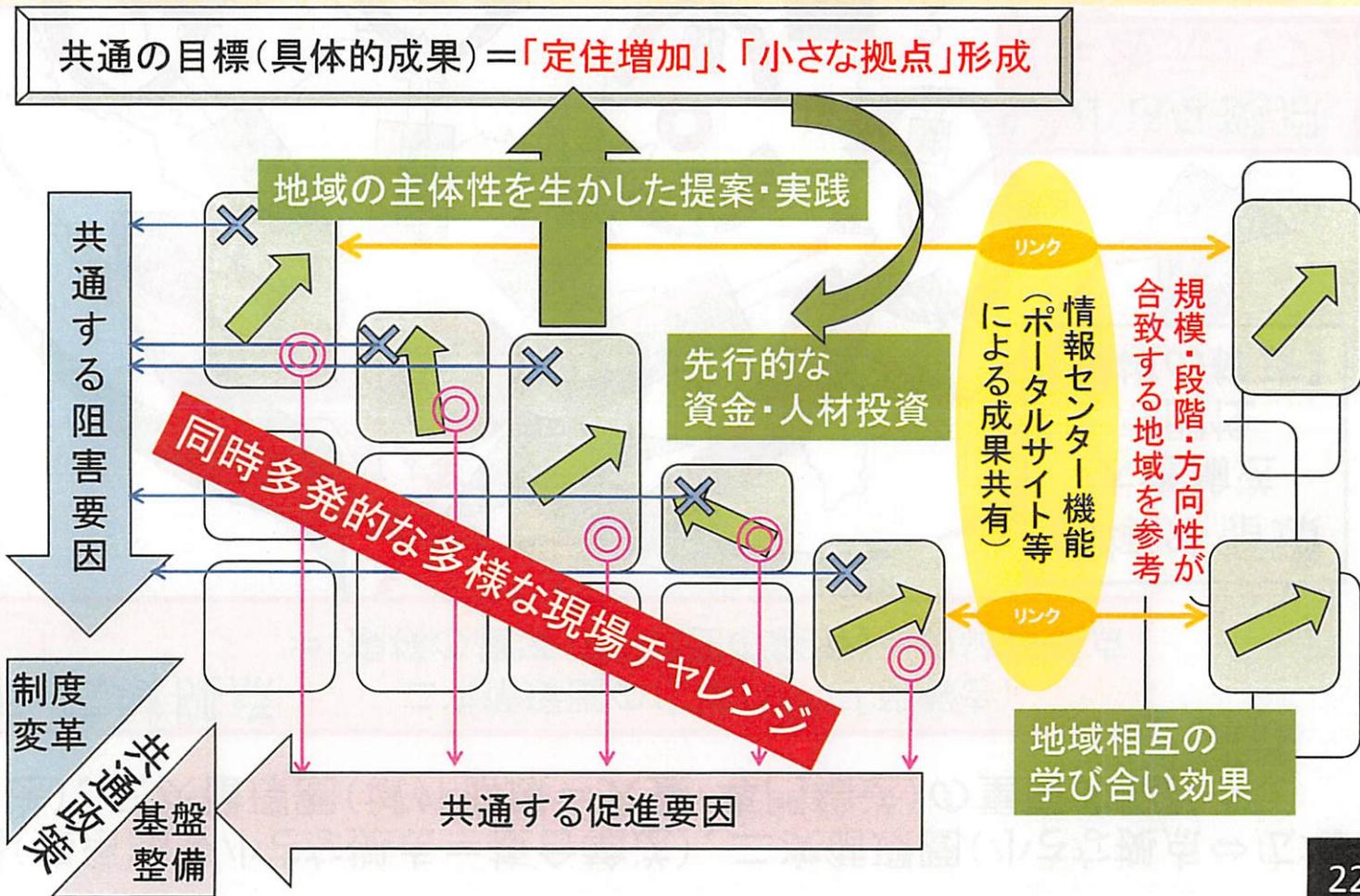
二次循環圏の広域ハブで「荷解き」  
=「規模の経済」⇔「範囲の経済」への結節拠点



## 5. 「トーナメント戦」方式で「蹴落とし合い」、「相互対立」

勝ち組・負け組を作ることが目的ではない。多様なチャレンジを「リーグ戦」でつなぎ、共通の阻害・促進要因をボトムアップ型で政策形成＝「マス・ローカリズム」

地域同士の学び合い、磨き合いの「リーグ戦」こそ、成功の決め手  
 ↓行政が一番力を入れるべき支援の枠組み（地域同士をつなぐ人材配置）

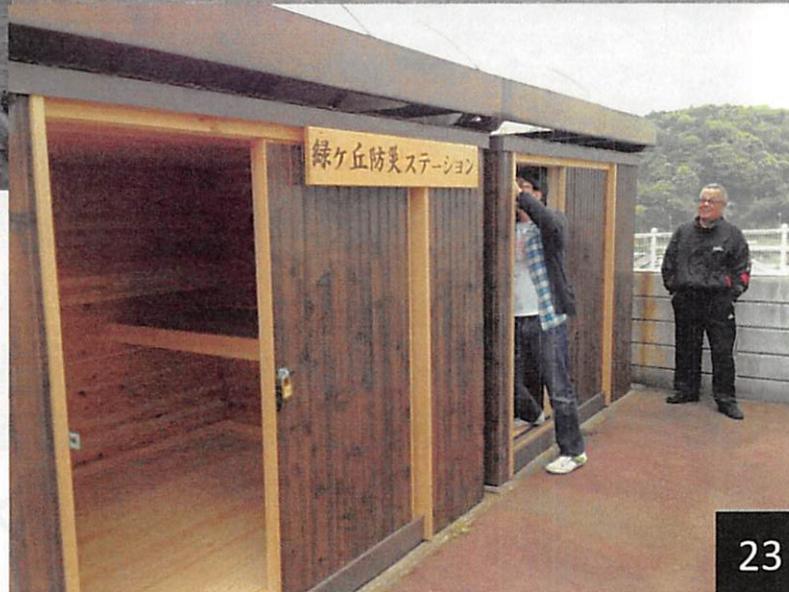


# 都市と田舎も、対立ではなく、パートナーエリアへ 軽トラ市から都市・農山村交流へ発展



浜田市緑が丘団地広場にて月1回開催。  
独居高齢者世帯が4割、タクシーで買い物も。

団地の子供会が  
弥栄の小角集落の田んぼで遊ぶ



● 団地内への防災ステーション  
(弥栄の米、水、薪を備蓄)設置

# 遠くの都市と農山漁村をつなぐ防災連携



東日本大震災  
空の商品棚

“南海トラフ 巨大地震。  
津波・被害想定公表へ”



自治体発！  
自治体初！

災害時に  
備える

いざというとき  
智頭町が行う援助の手

## 智頭町“疎開”保険

ちづちょう そかいほけん

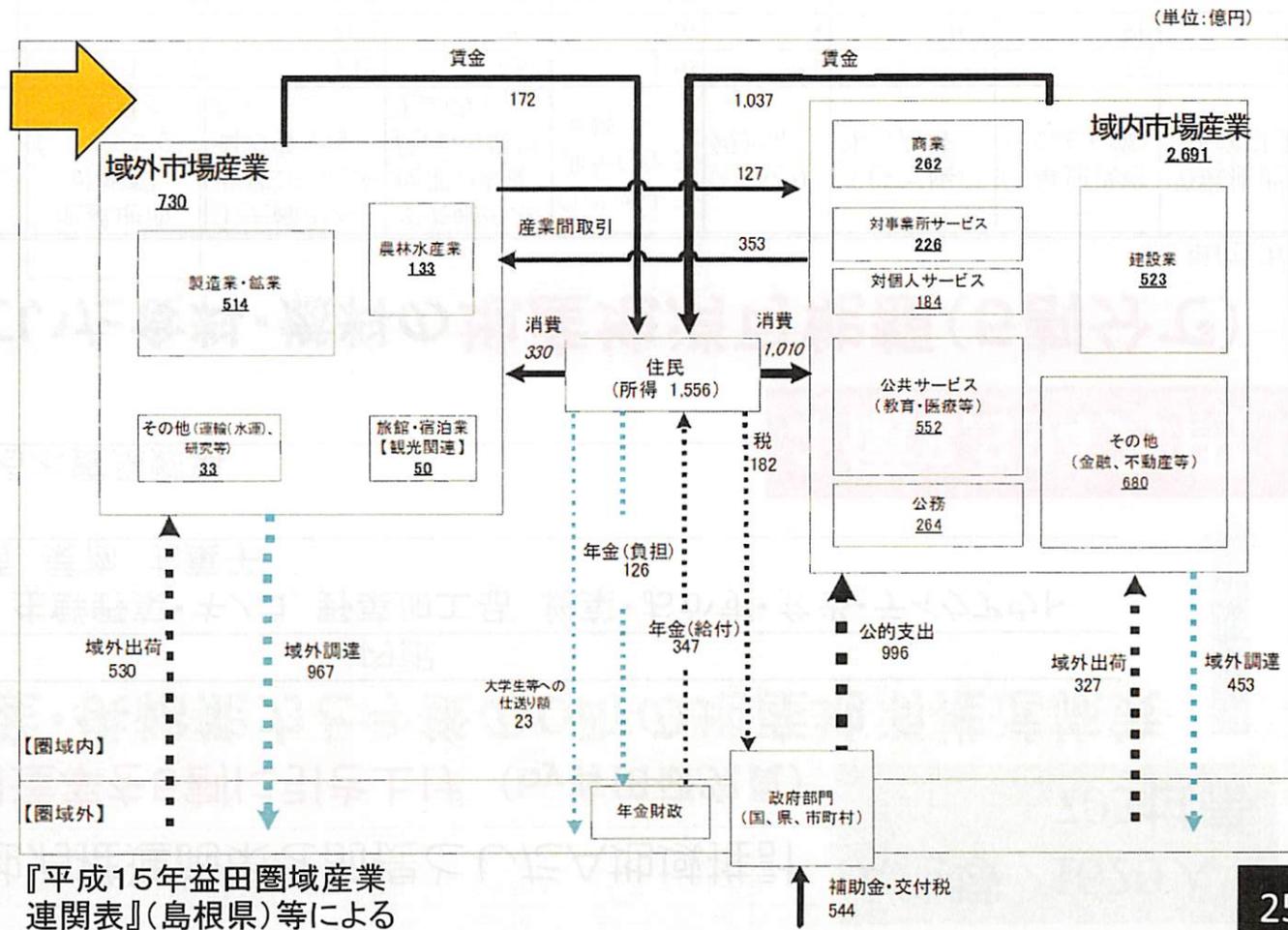
「疎開保険」とは、鳥取県智頭町が独自に企画した  
災害を切り口とする地域間交流、物流、商流による地域おこしです

広域的な災害連携  
の必要性

## 6. 外貨獲得一辺倒だけでは、お金が域外流出～所得の1%取戻し

経済政策では、「逆転ホームラン狙い」が目立つ(大規模な企業誘致・観光開発・特産品)。地方は「外」から買い過ぎ！  
住民・企業・行政の域外調達を毎年1%ずつ取り戻そう！

島根県における人口7万人の地方都市圏のマナーフロー分析でも、住民所得(年間1556億円)にほぼ等しい域外調達合計(年間1420億円) ↓調達1%分を域内供給に切り替えていくことで所得1%の取戻し可能



今後の〇町の地産地消推進施策を前提としたA地域推計

A地域 1620人  
705世帯

現状の1割以下の調達率を5割に引き上げ (by有田研究員)

**食料, 燃料の生産・供給能力と今後の〇町の地産地消推進施策**

項目	内訳
食料	(現状)米・粉・雑穀, 生鮮野菜・キノコ, 野菜加工品, 総菜・おかず・弁当・テイクアウト (意向)パン, めん類, 果物, お菓子
燃料	(現状)なし (意向)灯油に代わる木質系燃料

**1億8,394万円**

**かつては自給していた食料・燃料の地産地消可能額(5割分で)**

単位: 万円

		地産地消 可能額 (パターン2) 各品目計	①夫婦のみ 世帯(65歳未 満の者を含 む)	②夫婦のみ 世帯(構成 員は65歳以 上のみ)	③夫婦と子 供からなる 世帯	④ひとり 親世帯	⑤核家族以 外の世帯	⑥単独世帯 (65歳未満)	⑦単独世帯 (65歳以上)
食料	米、粉、雑穀	1,554	142	657	120	31	222	75	307
	パン	1,489	152	394	196	118	363	80	184
	めん類	997	85	232	175	26	325	45	108
	生鮮野菜・キノコ	2,476	200	672	374	117	693	106	314
	野菜加工製品	1,968	132	671	226	136	420	69	313
	果物	1,259	53	419	182	44	336	28	196
	お菓子	3,175	251	872	428	292	793	132	407
	総菜おかず・弁当・テイクアウト	2,878	287	941	281	258	521	151	439
燃料	木質系エネルギー (暖房、給湯)	2,599	241	1,178	131	131	242	127	550
	地産地消可能額(パターン2)計	18,394							

**人口5万人換算: 約50億円**

# (株)キヌヤの 地産地消率

\* (株)キヌヤ本社＝島根県益田市、島根県・山口県に21店舗

時点	割合
6年前	8.4%
現在	14.9%

毎年1%アップ



年商全体 **132億円**

地元産商品販売額 **20億円**

LBクラブ(ローカルブランド)

に607事業者が参加

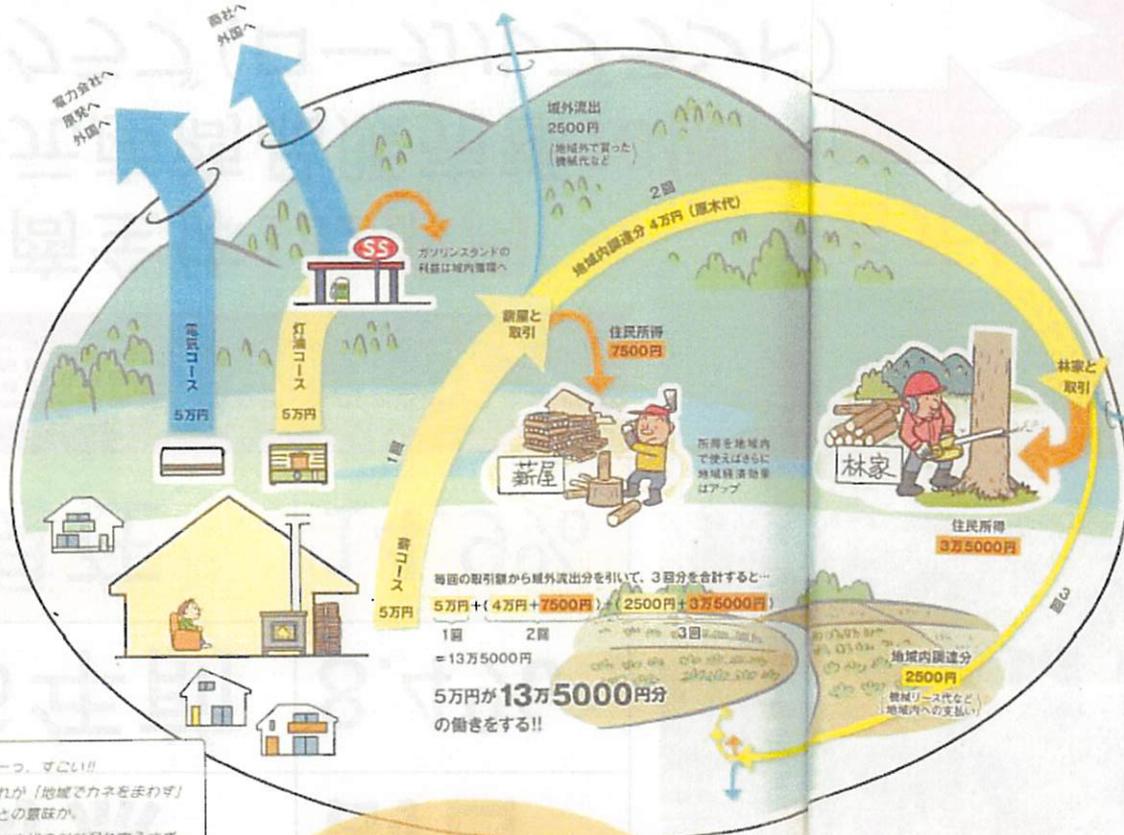
地元仕入れ額

**16億円**

\* 安心でおいしい、地域の個性ある暮らし

# 農文協「季刊地域」最新号でも藤山の「所得取戻し理論」が紹介！

熱エネあつたか目録面積



熱エネ自給なら  
地域でおカネがまわっていく

よし、熱エネあつたか目録面積の経済効果も勉強しよう。  
ここは「田舎経済」の藤山先生が詳しくだから、聞いてみるぜよ。  
おれ、先生何しちよるん？



域外からおカネをたくさん投入しても……



あーっ、すごい!!  
これが「地域でおカネをまわす」  
ことの意味か。  
熱エネ代のだだ漏れ穴ふさぎ、  
オレたちも地道に  
頑張らんといかんぜよ!



だだ漏れが一番大きいのがエネルギー代。  
もし1軒の家が熱エネを地元の薪にしたら、  
地域に年間5万円の薪の需要が生まれます。  
この5万円は、さらに域内に新しい需要を生んで、  
上図のように3回の取引分を見るだけでも  
13万5000円分の働きをしてくれるんです。  
5万円が域内で13万5000円の経済効果を生む。  
じつに2.7倍ですね。  
これを「地域内乗数効果」というんですよ。  
住民所得だけでも4万2500円! これは大きい。  
(7500円+3万5000円)

地域経済だだ漏れバケツの  
修復作業中ですよ。  
もう今、地域は  
穴だらけのバケツ状態。  
入ったおカネが次から次へと  
地域の外へ漏れていっちゃう。  
穴をふさげば地域の所得も増えるんです。  
穴ふさぎは地道だけど結果がすぐ見えて  
やりがいのある仕事ですよ。  
1%ずつ頑張らしましょう!



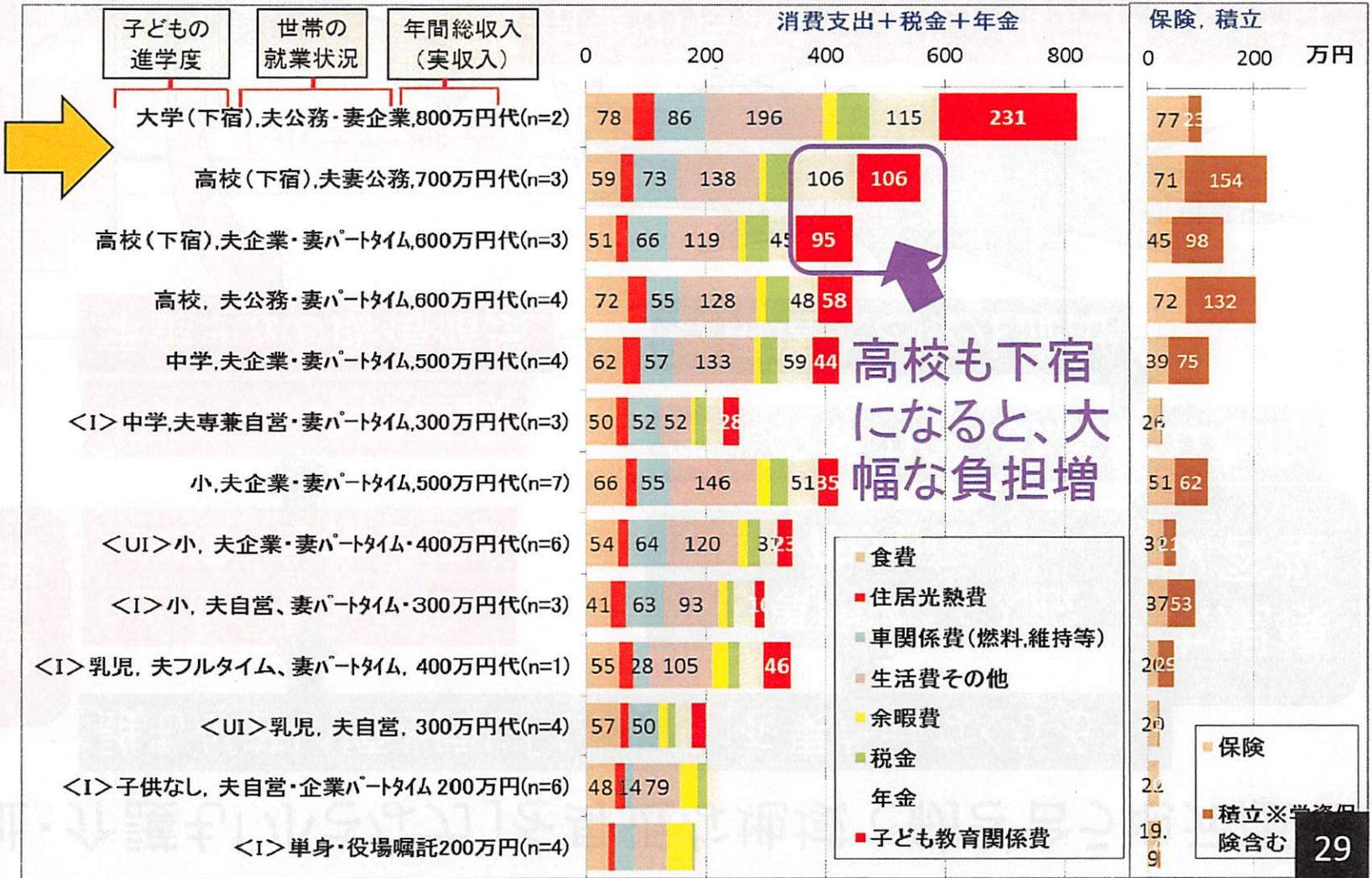
藤山浩さん (鳥取県中山間地域研究センター研究員) 著  
たぐい著書『田舎経済1%脱税』(農文協刊) が大ヒット中!

## 地域経済からの漏れを塞ぐことが肝心

# 7. 「教育」と「福祉」という根幹テーマから逃げている

地方定住を阻む大学の教育費(県外、4年間1,000万!)  
 ~低い公的助成が問題、高校の統廃合も定住条件を悪化

中山間地域研究センター・有田主席  
 研究員による子育て世帯家計調査より



●福祉・介護も「小さな力」を身近な地域で紡ぎ合う地元版で

誰もが若い頃と同じ「1.0人役」を果たせなくなる！

小規模  
地元型

$0.1+0.2+0.3+0.4$   
=1.0の「合わせ技」

一人一人の存在感

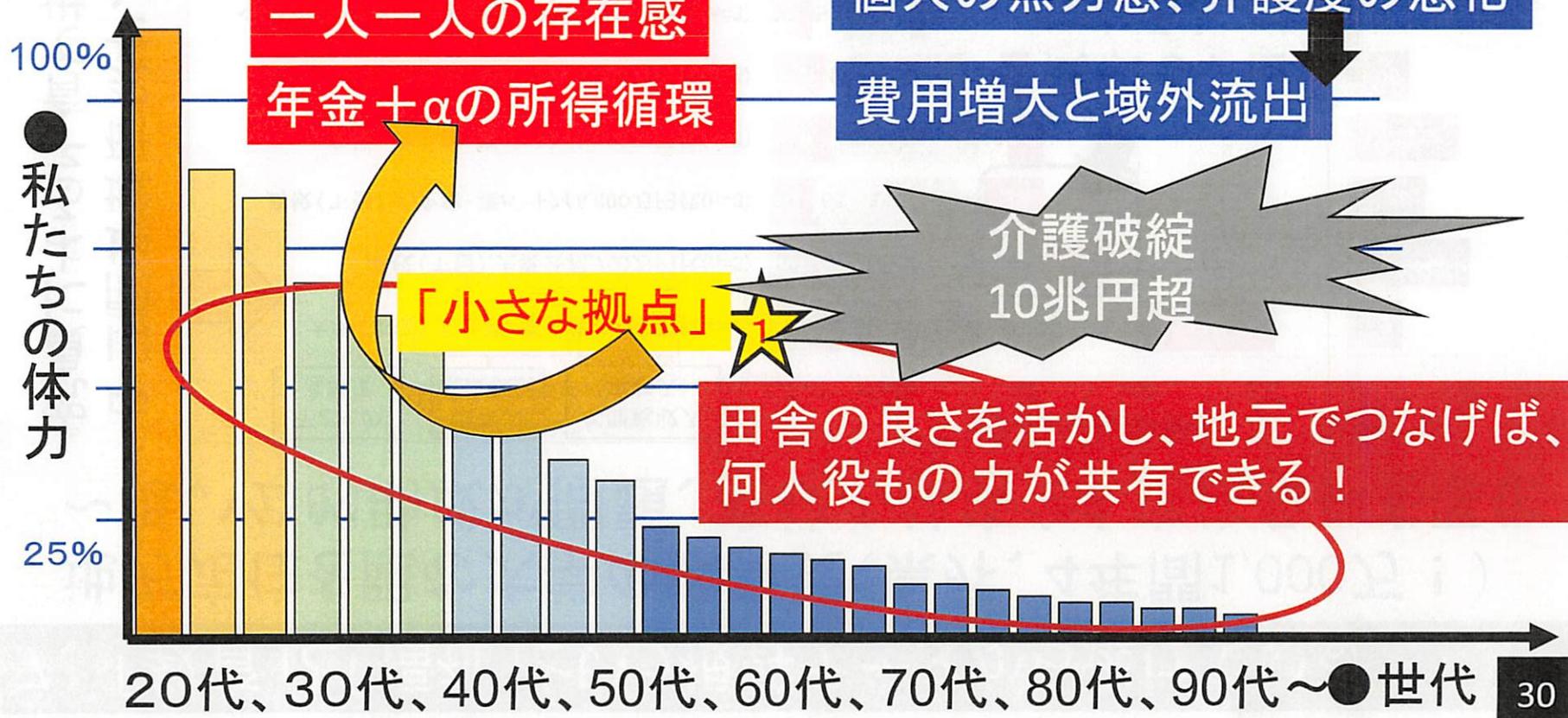
年金+ $\alpha$ の所得循環

外の専門的1.0人役  
で画一的対応

大規模  
収容型

個人の無力感、介護度の悪化

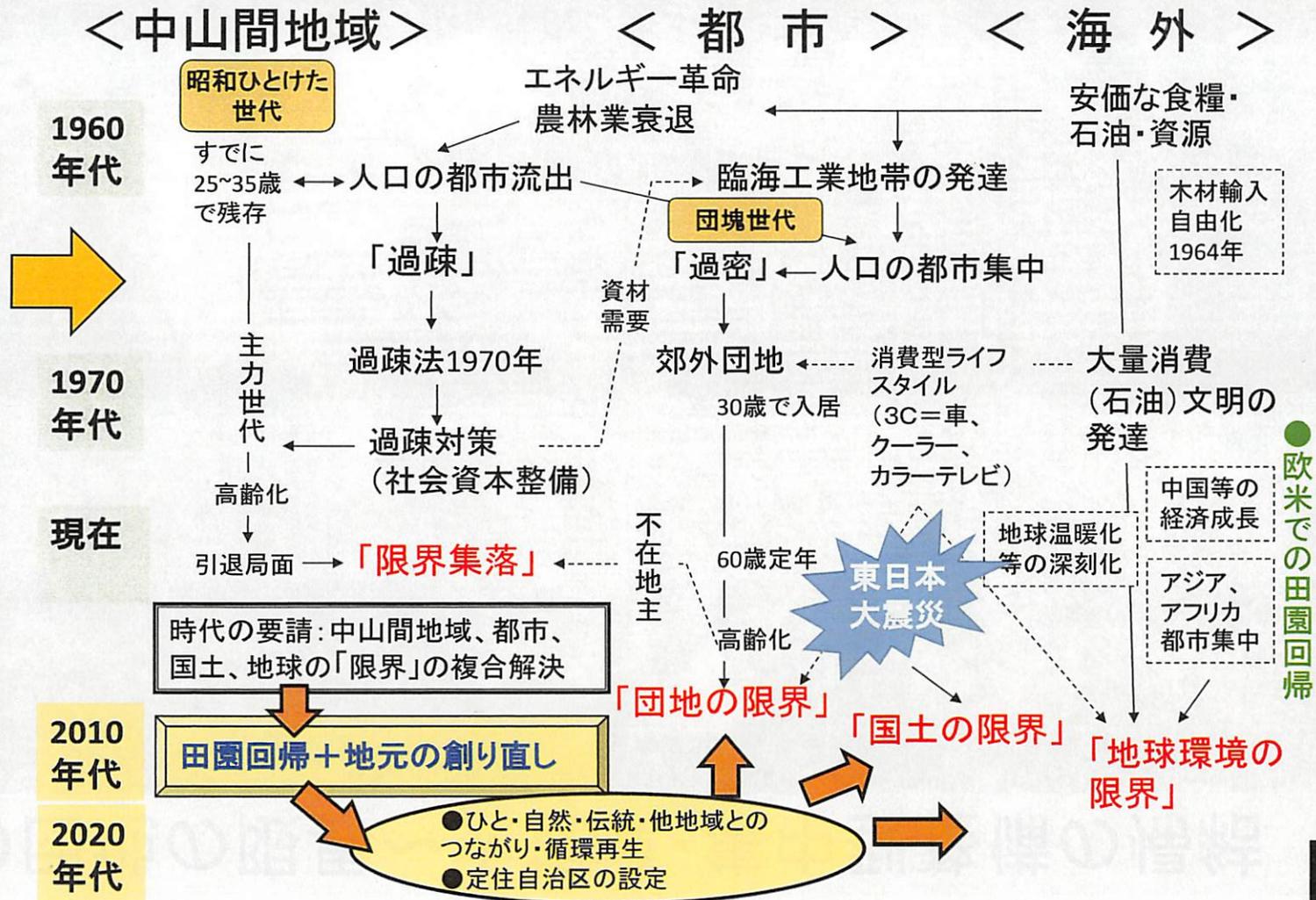
費用増大と域外流出



# 8. 対症療法に留まっている～新たな展開軸を示していない

現在の中山間地域・都市の「同時行き詰まり」は、20世紀後半からの大規模・集中型システムの文明的限界

この半世紀以上にわたる大規模・集中型の国土・文明のあり方自体が問われている。

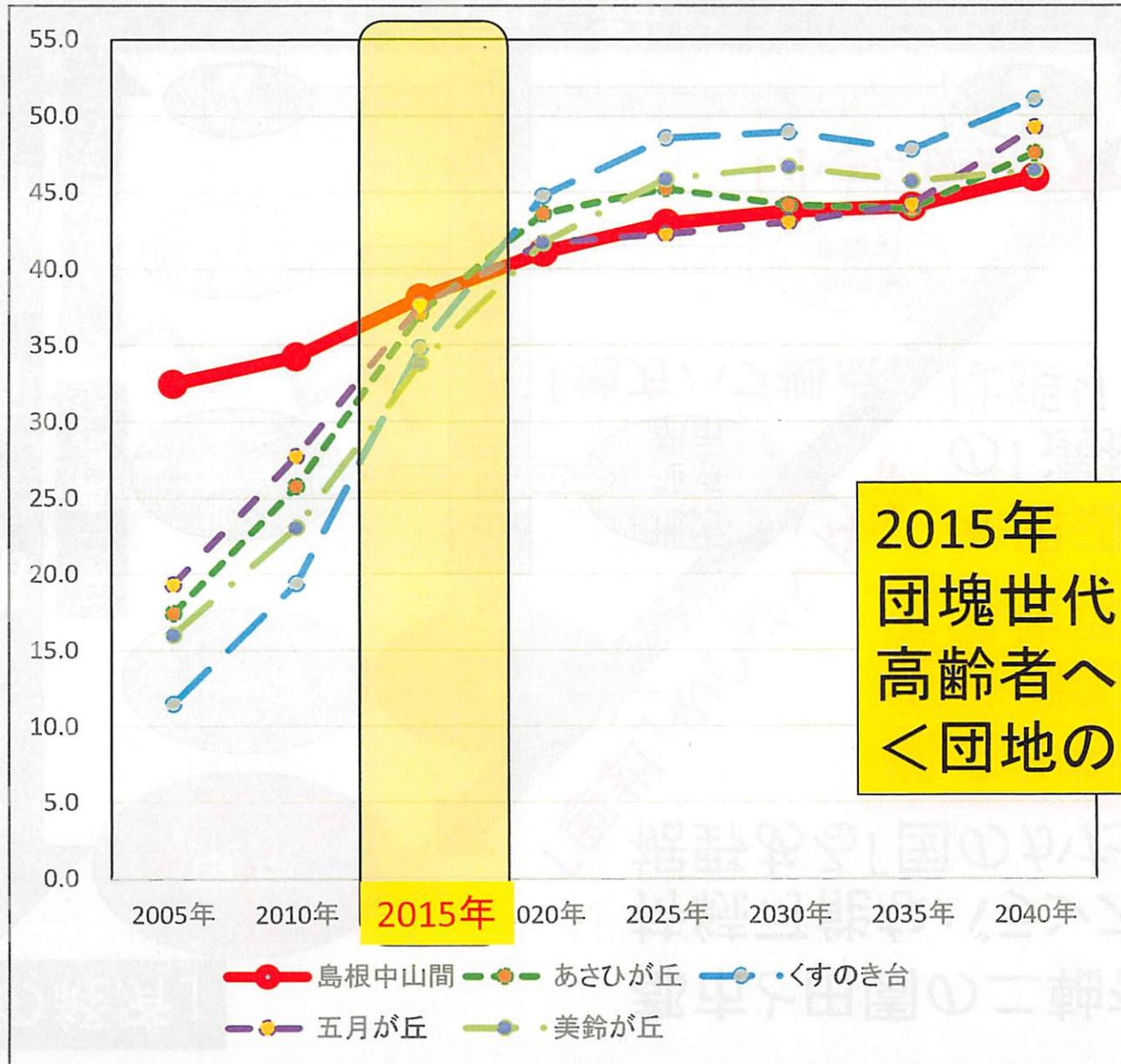


# 都市の団地の限界～大規模・集中型整備の帰結



美鈴が丘団地 1988年  
(国土交通省国土計画局)

●2015年危機＝都市団地の高齢化率、田舎超過！



2015年  
団塊世代、全員  
高齢者へ  
＜団地の限界＞

# 「規模の経済」

大規模・集中・遠隔化・専門化

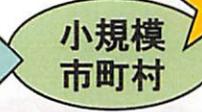
都市軸

ミニ東京？

切り捨て？



地方の個性・強みを活かした進化



田園軸

小規模・分散・近隣循環・複合化

都市と田園の二軸を両立  
持続可能なバランスと豊かな  
裾野ある「国のかたち」へ

拠点とネットワーク構造の  
重層的再構築

「個性」のひろしき交流

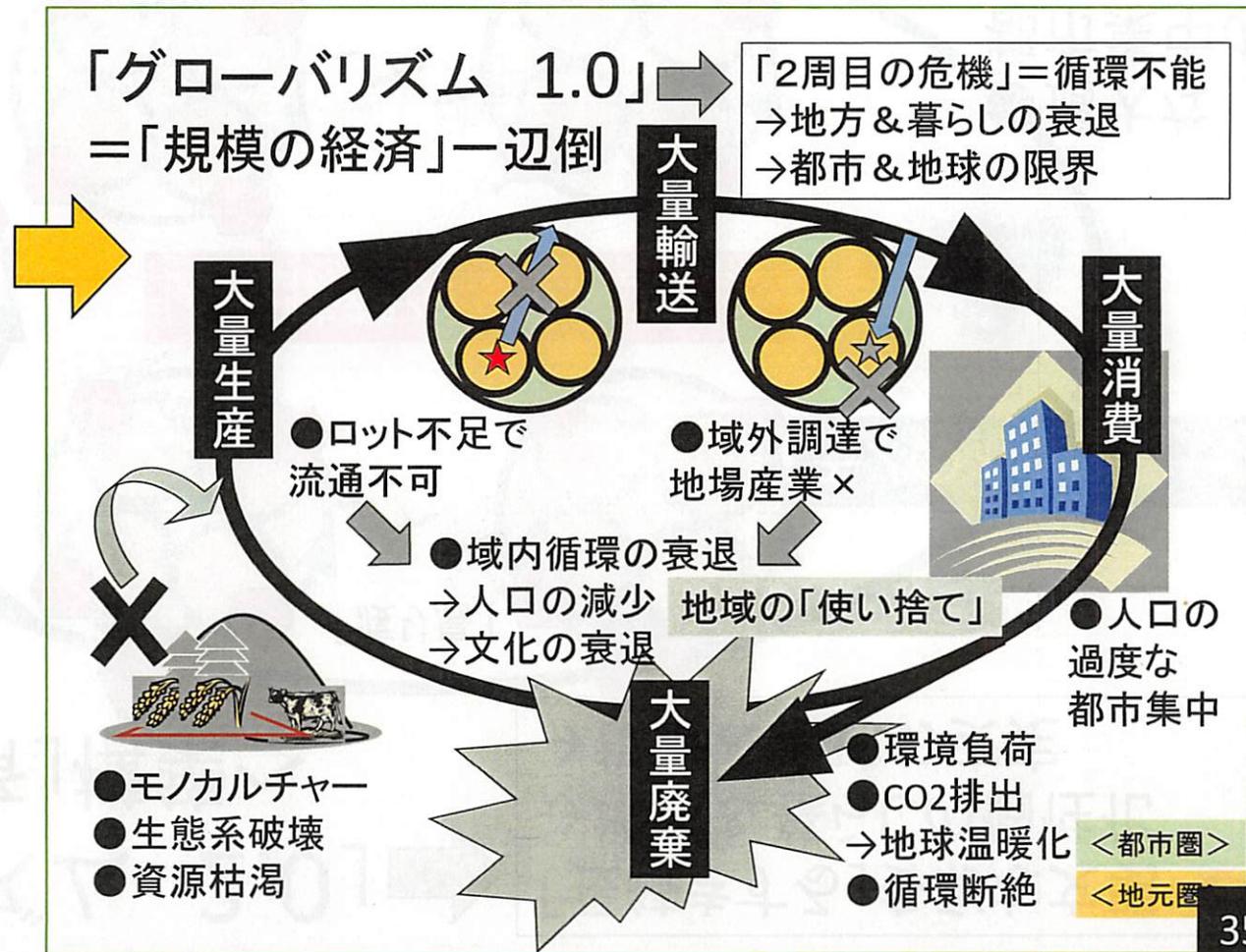
\* 周辺切り捨ての「選択と集中」は誤り

「循環の経済」

# 9. 来るべき「循環型社会」への移行を展望しない

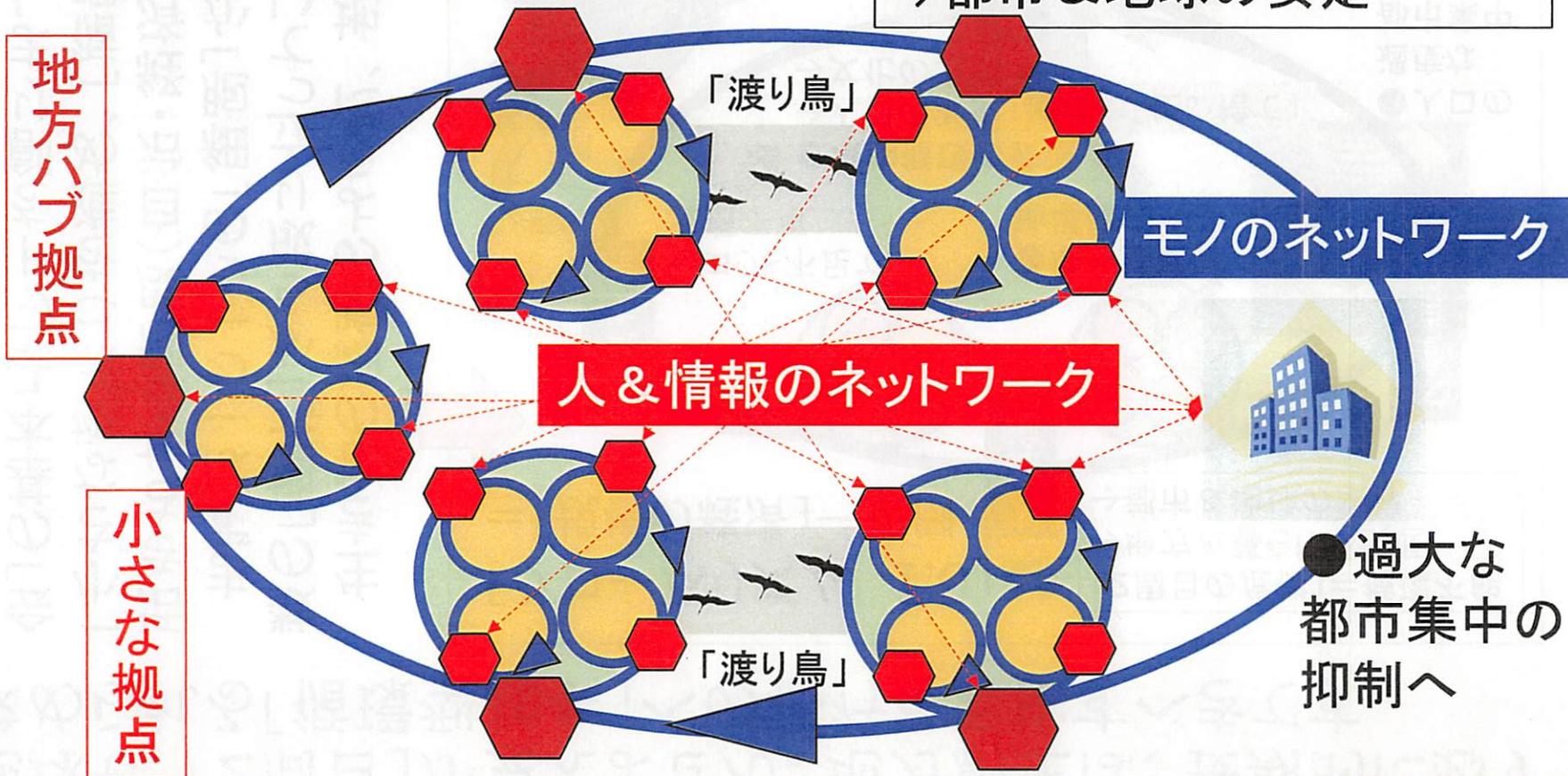
今までの「規模の経済」一辺倒のやり方では、地元も都市も地球も、「2周目」が見えません。地方創生は、長期的に必ず求められる「循環型社会」への移行を目指すべきです。

生き物の細胞のように、地球も無数の「地元」から成り立っています。まずは一つ一つの「細胞」から活き活きさせる制度（自治・経済循環・「小さな拠点」を進め、「循環型社会」の基本ユニットを創りましょう。



# 「グローバリズム 2.0」 ＝「循環の経済」構築へ

「長続きする」多彩な文明へ  
→地方&暮らしの個性化  
→都市&地球の安定



## ●生態系に追いつくネットワーク進化へ

～地域内の多角性と地域間の多様性の重層的連携

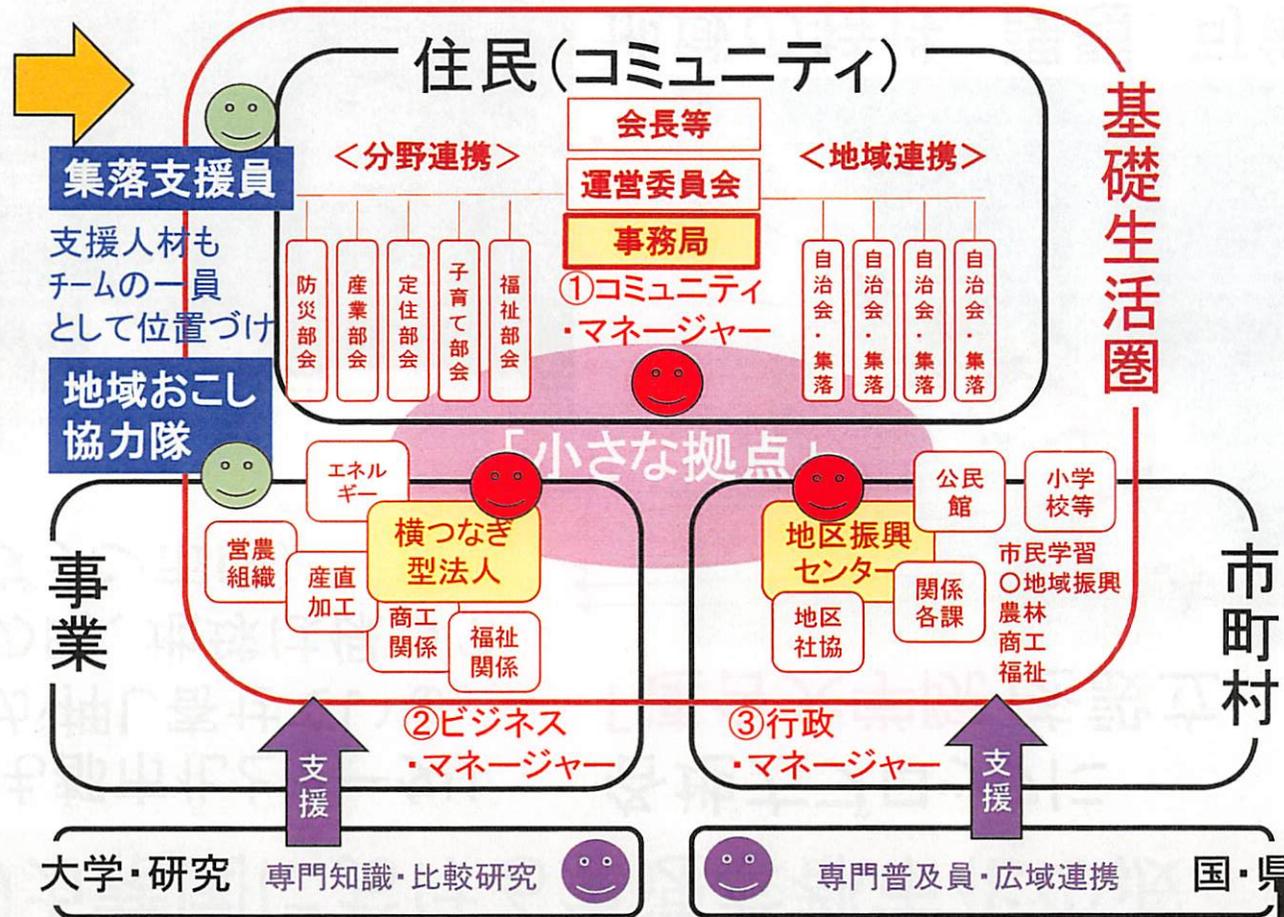
<都市圏>

<地元圏>

# 10. 「田舎のプロ」を育てていない～行政・ビジネス・研究

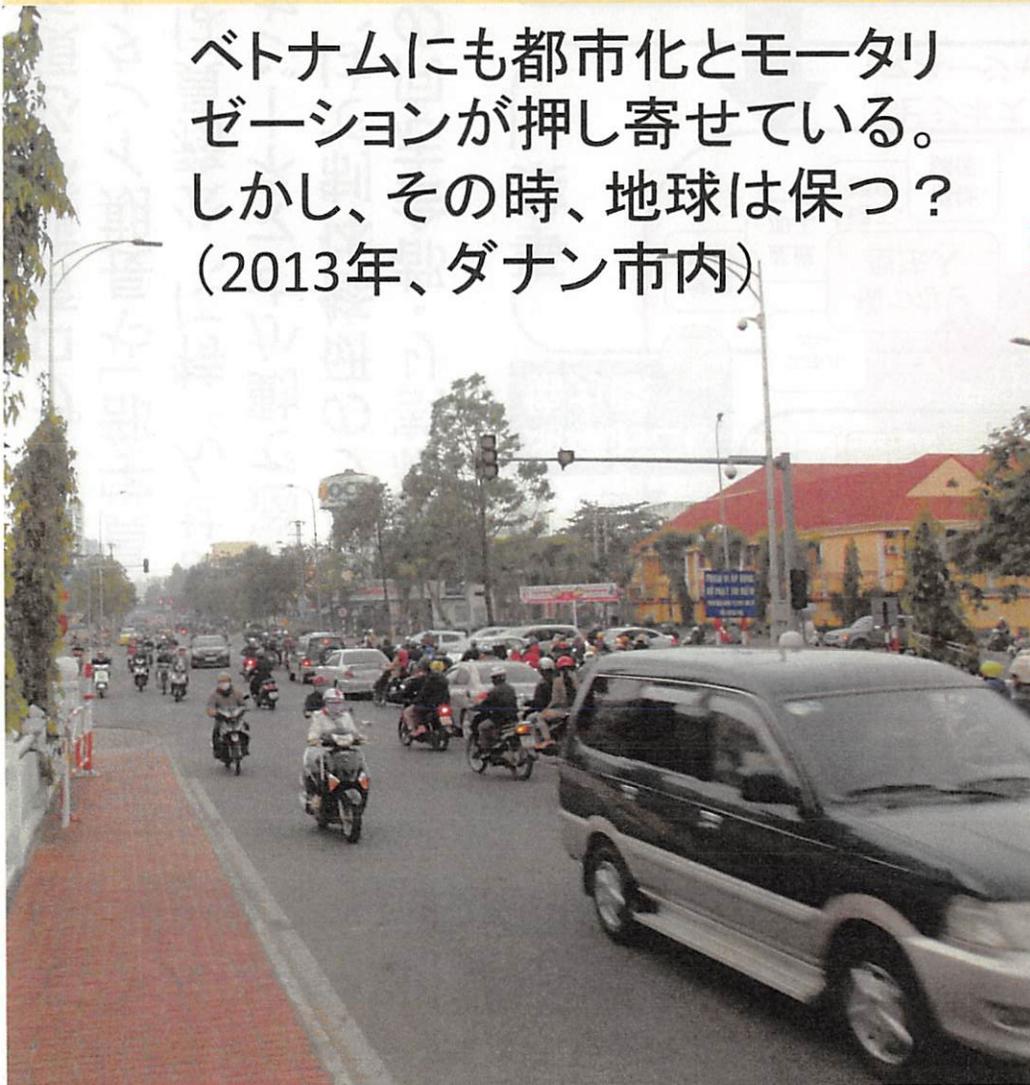
公務員も事業者も研究者も支援人材も、「田舎のプロ」を育てる大学や機関がほとんどありません。循環型社会を展望し、現場で分野横断で動く**マネージャー育成**が急務です。

従来の分野縦割り・都会志向の大学教育やバラバラの研修体制では、現場を全体最適で動かすマネージャー層は育ちません。特に、公務員は、「地方公務員学部」や長期インターン制、OJTも含めてプロ育成が必須です。



# アジア・アフリカ諸国における急速な都市化の波

ベトナムにも都市化とモータリゼーションが押し寄せている。しかし、その時、地球は保つ？  
(2013年、ダナン市内)



各地方ブロックに  
**「連合大学院」**を設立



地域の特性、課題、可能性に応じた専門職育成  
現場実践・OJT重視  
\* 海外とも連携育成

アジア・アフリカにおいても田園回帰 & 都市農村の共生が必要に  
→「社会システム輸出」と「インターローカル型中山間地域連合大学院」

## 最後に～地元のつながりの中へ～集落では3～4年に1組

「郷の案内」やさか暮らし1日体験～ここで一緒に暮らそう！

2012年3月 全国10都府県から40名が参加。集落住民が案内役  
6つの集落、7つのコースに分かれ、「ええとこ歩き」を実現



2012年8月、3月の「郷の案内」(ええとこ歩き)に参加した  
子連れ夫婦 ♡が弥栄に定住(関西圏より)～  
10月から第2期兼業型就農研修生に～やさか郷づくり事務所



一人一人、ベテラン住民の背中を見て、移住者が地域に根ざしていく

(浜田市弥栄自治区カレンダーより)

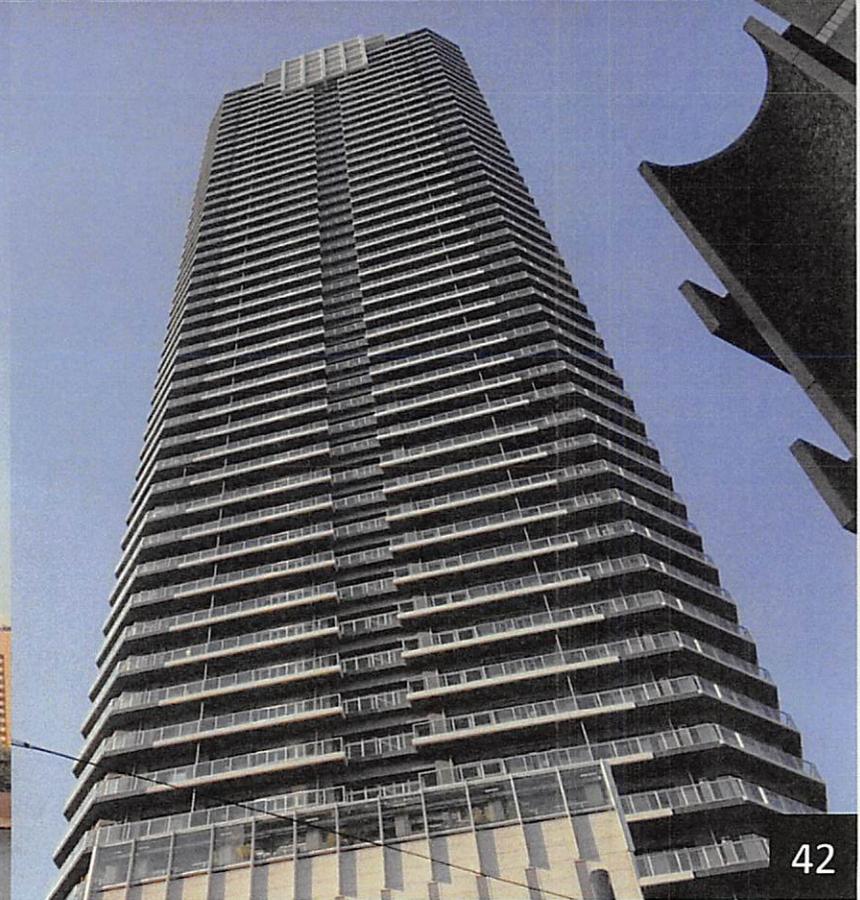




果てしなく広がる都市圏と通勤。そびえ立つビル  
やタワーマンション。

そこで、日々暮らす人々の思いは、周りや次世  
代の人々に伝わっていくのだろうか？

都市でも、田園回帰で「ゆとり」、「まとまり」を取  
り戻し、それぞれの地域で、田舎との交流・共生も  
取り入れて、長続きのする地元の創り直しが大切  
だ。



手間をかけたものしか伝わらない。地元は、一人一人の生きた姿を記憶し、未来へつなげるところ。人口とは人生の数。43



# まとめ～「地方創生」に望まれる進め方10ヶ条

島根県中山間地域研究センター 研究統括監  
島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩

私も田舎の集落で  
子供を育てています



1. 田園回帰と人口安定化の「1%戦略」を自ら確かめよう！
  2. 定住の土俵となる地元単位で地区別人口ビジョンと戦略を作ろう！
  3. まずは10年がんばり、支える地元と行政の覚悟と体制を持とう！
  4. 「縦割り」を超えた分野横断の「合わせ技」を決め手にしよう！
  5. 市町村・地域同士の「リーグ戦」を、国や県は支えよう！
  6. 地元から漏れ出しているお金を取り戻す「1%戦略」を進めよう！
  7. 全国的に「教育格差」を無くし、地元で支える福祉で勝負しよう！
  8. 「都市軸」だけでなく、循環志向の「田園軸」でバランスある国土を！
  9. 地方創生を「循環型社会」の基本ユニットづくりにつなげていこう！
  10. 何よりも、「田舎のプロ」を、海外とも交流して、育て始めよう！
- ★ 田舎でも、都会でも、地元のつながりの中へ定住していこう！